

(5) 各支援体制の実施方法

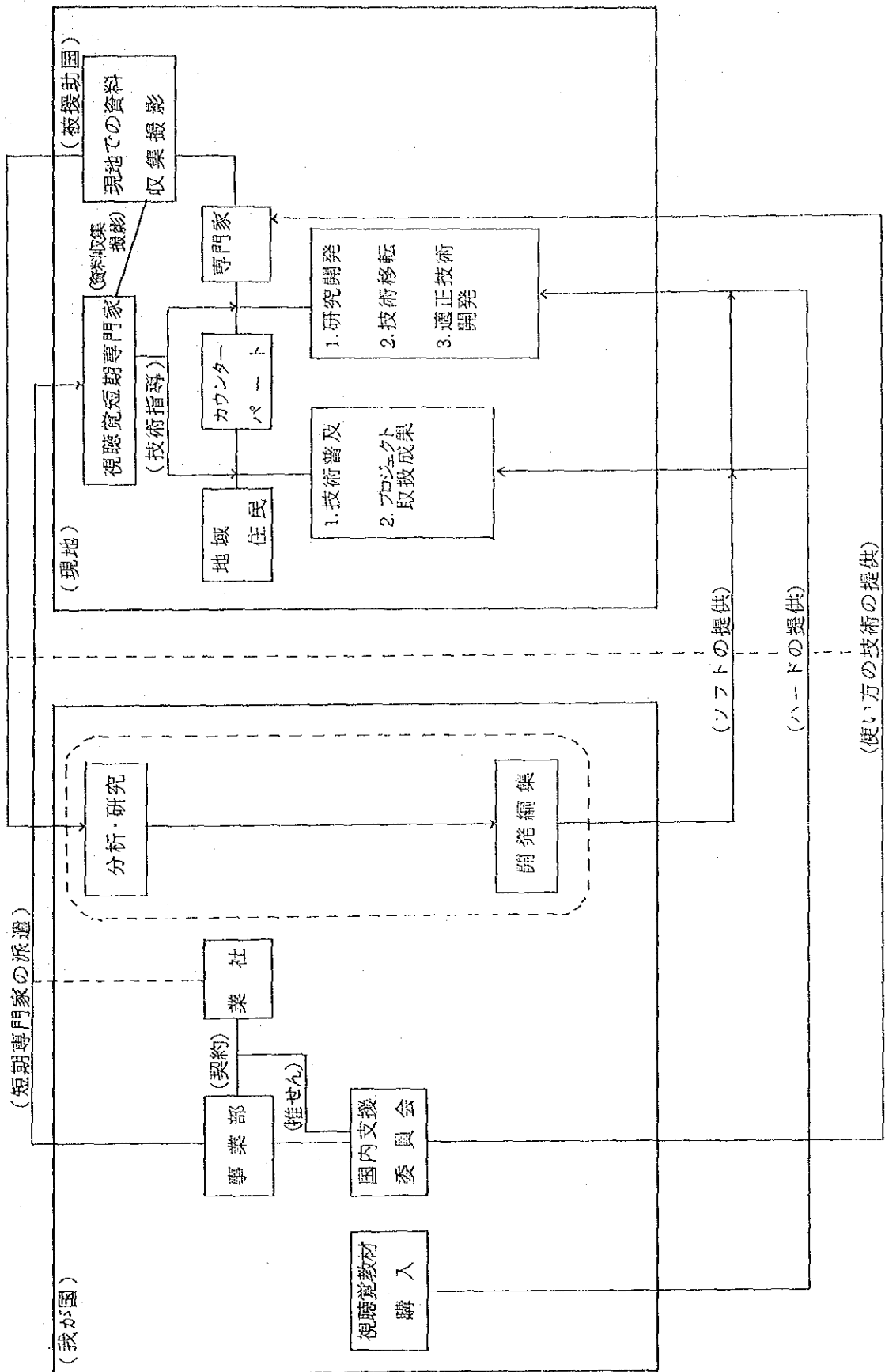
視聴覚等教材整備費他、各支援体制の実施方法は次のようになる。またその実施に伴う規定は、関係規程Ⅳ-①のとおりである。

(i) 視聴覚等教材整備費

(i) 実施内容

| A 使用目的 (用途) | B. ソフトの整備 | | C. ハードの整備 | D. ユーズウェアの整備 (使い方技術) |
|---|---------------------|-------|---|-------------------------|
| | (日本国内) | (途上国) | | |
| ① 技術移転 (専門家→カウンターパート) ② 技術普及 (カウンターパート→関係する人材) ③ 研究開発 ④ 支援体制整備 | ① 既製のものの整備 | | ① 予算 ④ 視聴覚等教材整備費 ⑤ 機材供与費 ⑥ 携行機材費 | ① 事前研修 ② 短期専門家派遣 |
| | ② 事業団自主製作のものの整備 | | ② 種別 ④ 伝統的なもの ⑤ OHP関係 ⑥ スライド関係 ⑦ 8mm関係 ⑧ VTR関係 | |
| | ③ 外部委託製作のものの整備 | | ③ 方式(銘柄) ④ 整備する場所 ④ 現地 ⑤ 日本国内 | |

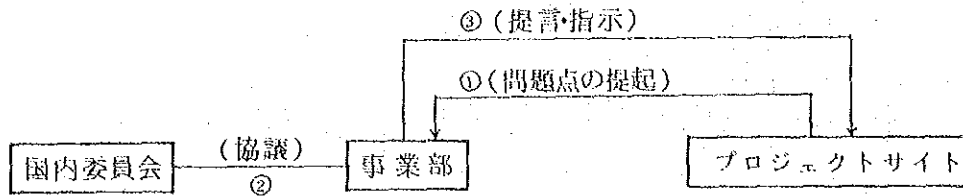
㊦ 実施方法



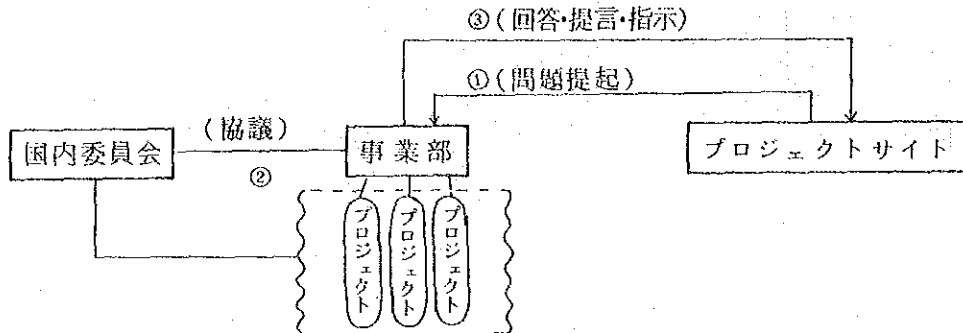
(iii) 国内協力体制整備費

国内協力体制整備の形態 ——— 国内委員会等 ———

(A) プロジェクト別の国内委員会設置：

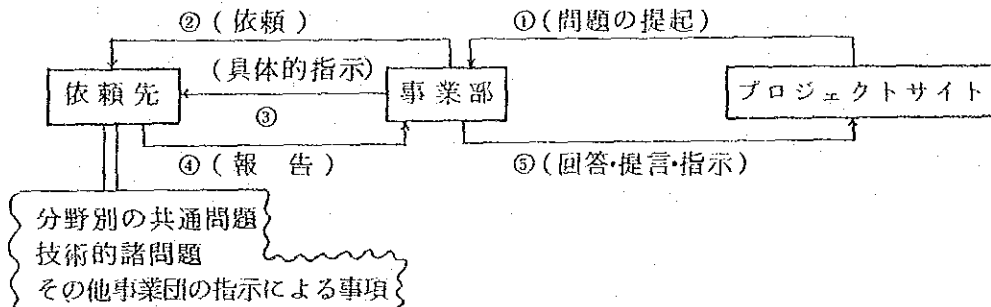


(B) セクター別の国内委員会設置：

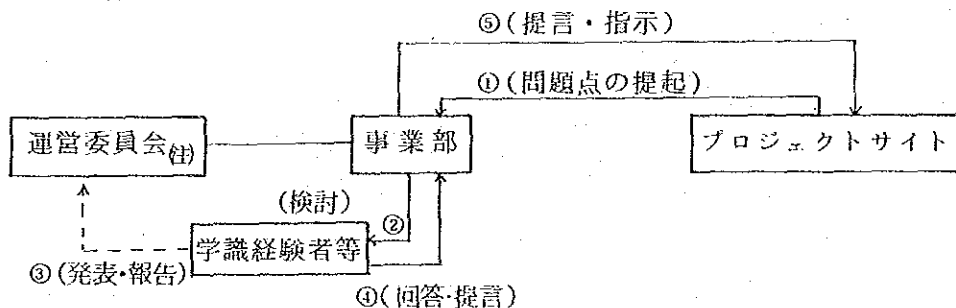


(C) 特定機関または学識経験者への検討依頼：

(1) 特定機関への依頼

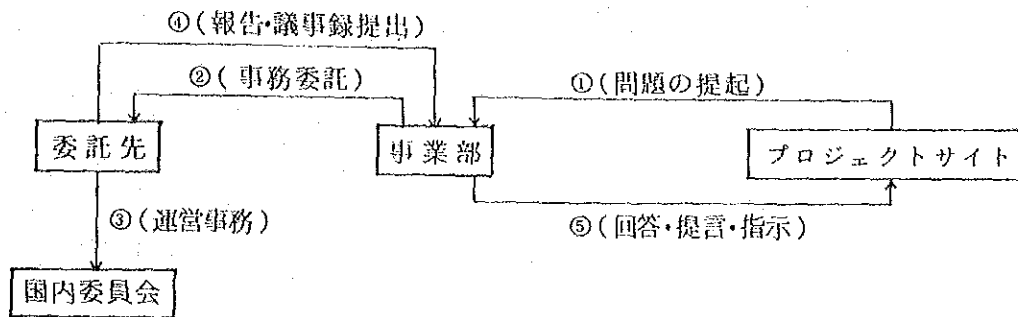


(2) 学識経験者への依頼



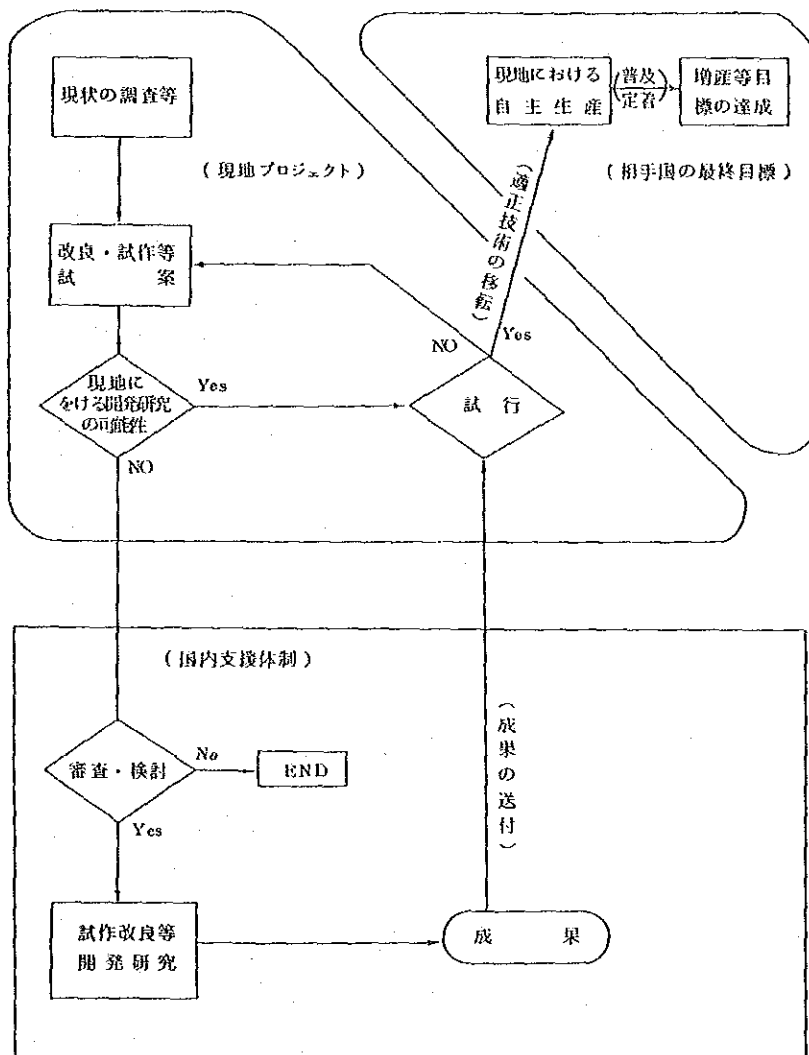
※注 運営委員会とはプロジェクトの運営に係る諸方針を協議する委員会をいう。

(3) 運営に係る事務を依頼した国内委員会設置：

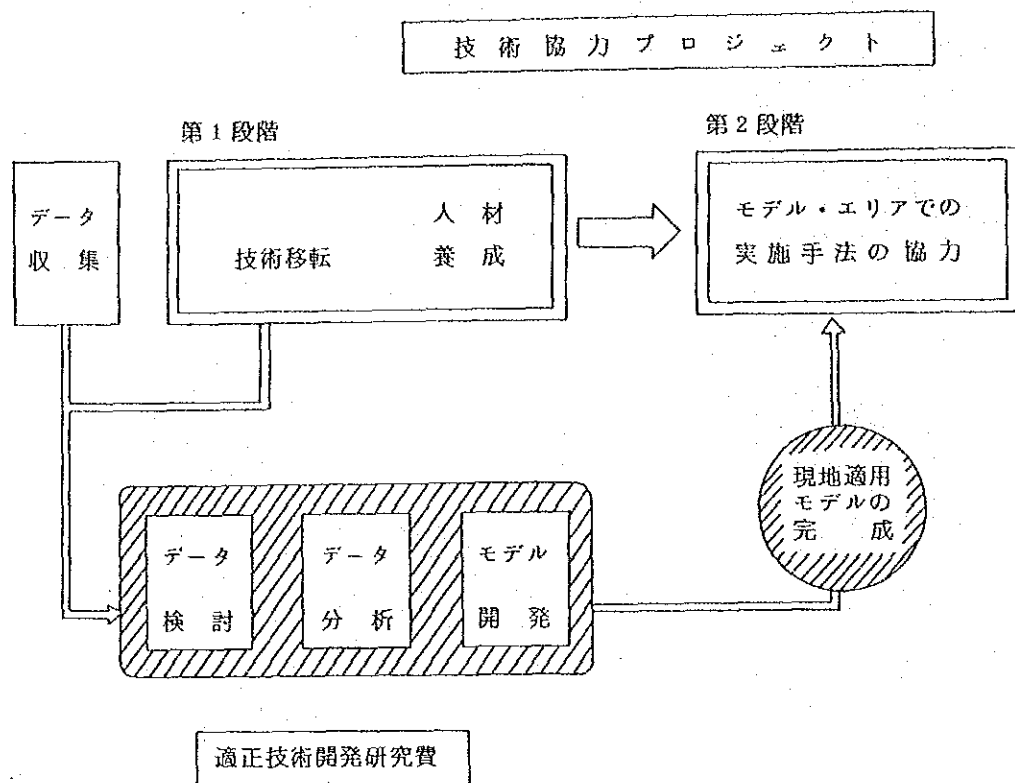


(iii) 適正技術開発研究

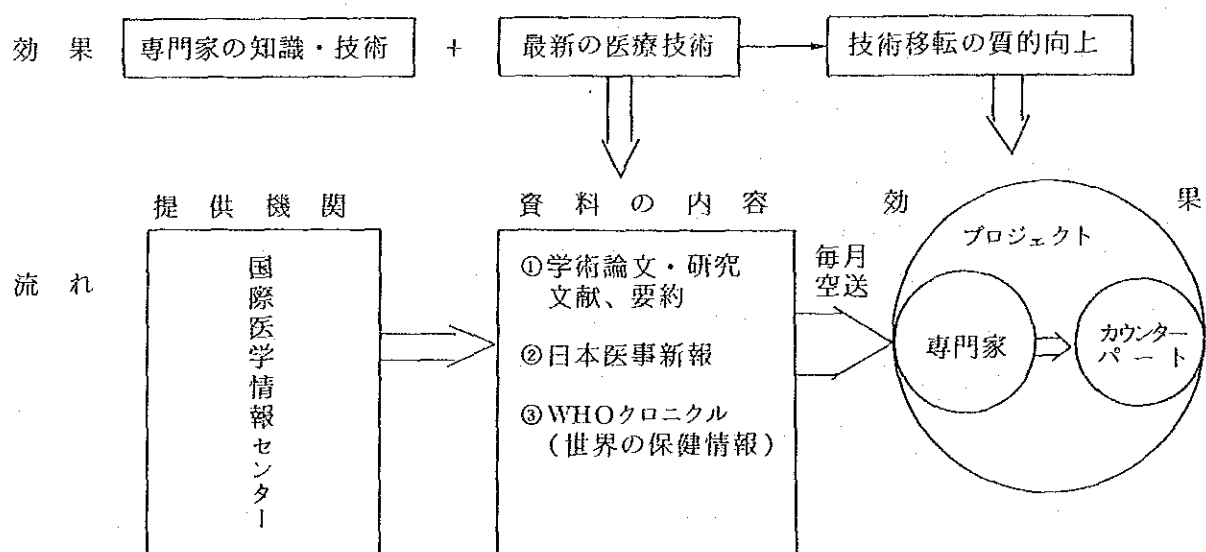
(1) 農林業協力



(ロ) 保健医療



(ウ) 学術情報資料提供費



(6) 支援体制の実施例

視聴覚等教材整備費他、各支援体制の実施例を参考までに上げるとこととする。

関係規定

(別紙2参照)

① 視聴覚等教材整備の運用のあり方について

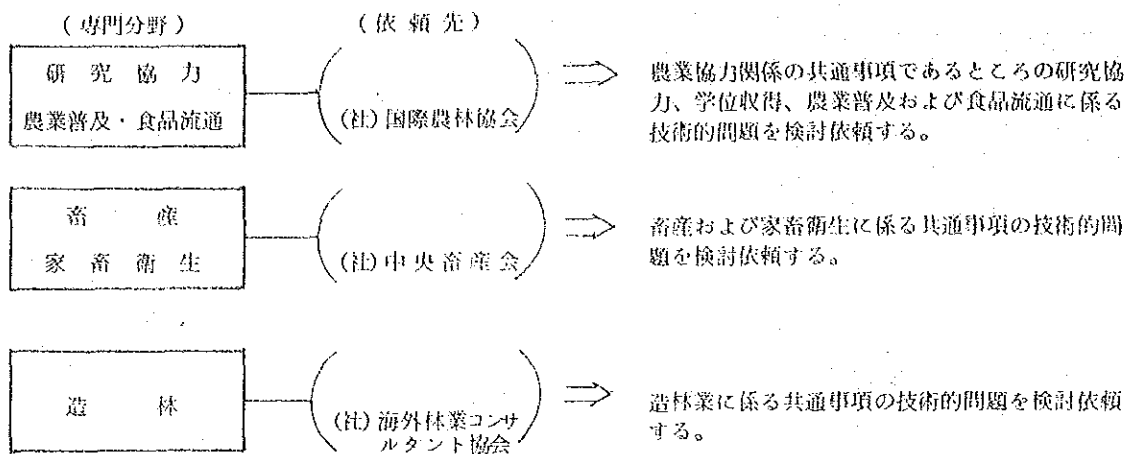
「視聴覚等教材整備費」実施例(57年度実績)

| 費目 | プロジェクト名 | 成果品 | 実施方法 |
|---------|---|---|---|
| 技術センター | ケニヤッタ農工大 (海セ) | 農学部用教材フィルム(16mm 20分 カラー) 「安全な農作業をめざして」 「畑作団地」等 5種×1本(英語版) | 既存品の加工(内容・絵の英語 化、ナレーション吹替え) |
| | スマトラ化学工業 (鉱工開技) | 教科書、指導要領、カリキュラム等 | ①国内作業委員会による調査、選定。 ②既存品の加工及び委託による 新規製作。 ③既存品は、機材供与費等により 購入送付。 |
| 保健・医療協力 | ボリビア・消化器疾 患研究対策(医協) | ガンに関するVTR(30分、カラー) 4テーマ×5本×2ヶ国語(西語、英語) | 既存品の加工(ナレーション吹替 え) |
| | 結核対策国連プロジェ クト(ネパール西部地 域公衆衛生対策、イ ンドネシア北スマトラ地 域保健対策、タイ地域 保健活動向上計画)(医協) | 結核対策のフィルム(16mm、30分、 カラー1種×5本×4ヶ国語 (ネパール語、インドネシア語、タイ語、 英語)) | 既存品の加工(ナレーション吹替 え) |
| 人口家族計画 | タイ・家族計画 (医特) | 啓発用フィルム、16mm 30分 「生まれてくるわが子のために」31本 「健かに育てわが子よ」31本 | 過去に自主製作(機材供与費によ る)したもの、リプリントの製 作 |
| 農林業協力 | インドネシア、中堅技術 者養成 (農技協) | 農業技術訓練用スライド 「米の生産」(75コマ、カラー)「農 業普及のすすめ方」(79コマ、カラー) インドネシア語版各10本 | 外部委託製作。専門家派遣費の併 用。 |
| | フィリピン、パンタバンガ ン林開 (林開) | 林開知識普及用フィルム 「Tree for Pantabangou」(16mm、 カラー、30分)1種×4本×2ヶ国語 (英語、日本語) | 外部委託製作。専門家派遣費の併 用。 |
| 産業開発協力 | ブラジル・パラナ州中小 規模工業開発 (鉱工開技) | 技術訓練用VTR(15分、カラー) 及び指導要領、「測定器の使い方」 「機械分野」「電子分野」 7種×1本(英語版) | ①国内作業委員会による調査、選 定。 ②既存品の加工及び委託による新 規製作。 ③既存品は機材供与費等により購 入送付。 |

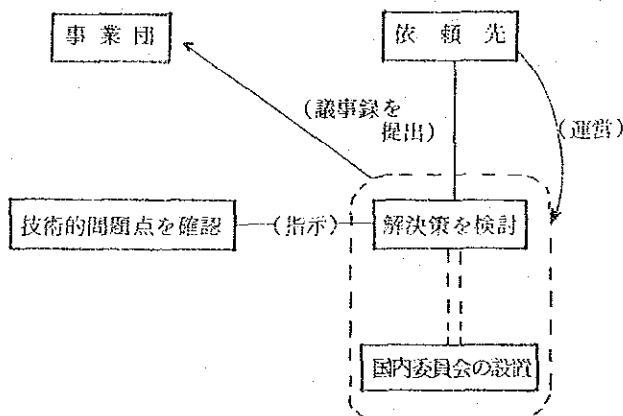
② 国内協力体制整備費の運用のあり方について

「国内協力体制整備費」

(57年度、農林業協力費実績)

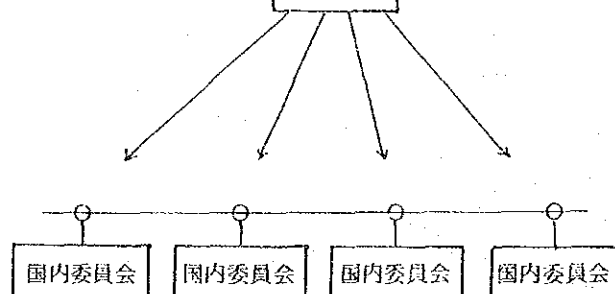


(委託内容)



①事業団がプロジェクトからの共通的な技術問題を依頼先へ指示する → ②依頼先は学識経験者を選出し委員会を設置し委員会の開催の承認を事業団に伺う → ③事業団は委員のメンバーおよび委員会の開催を承認する → ④国内委員会を開催する → ⑤議事録の作成 → ⑥事業団へ報告 → 前述①～⑤までの流れが繰り返すこととなる。

(JICAからの指示内容) 事業団 (検討事項を指示、開催の認可)



昭和56年5月30日

各 部・室・長 殿

企 画 部 長

視聴覚等教材整備費の運用のあり方について

昭和56年度新規項目として（項）技術協力センター事業費、（項）保健・医療協力事業費、（項）人口・家族計画事業費、（項）農林業協力費、（項）産業開発協力費の各々について（目）実施計画費中に「視聴覚等教材整備費」が認められたことにともない、その運用のあり方を下記のとおりとす。

記

1. （目 的）

視聴覚等教材の整備は、専門家からカウンターパートへの技術移転、カウンターパートから関係する人材への技術普及、及び研究開発の実施に資することを目的として行なうものとする。この整備にあつては、日本国内から途上国の協力現場に対する支援の一環として、現場で対処・解決できない問題の日本国内への問合せ及びそれに対する回答、日本国内での分析・研究・編集を必要とする資料等の整備、或いは実施状況の報告等技術協力の効果的・円滑な実施をはかるための利用も充分考慮することとする。

2. （ソフトウェアの整備）

視聴覚等教材整備費の運用は、視聴覚等教材ソフトウェアの整備を重点に行なうこととする。ソフトウェアの整備は、既製のものの購入・加工、事業団の自主製作及び外部への委託製作等の開発方法によつて行ないその成果を途上国の協力現場に送付する。

3. （国内作業部会）

視聴覚等教材ソフトウェアの整備のために、各プロジェクト毎、或いは各事業部毎に視聴覚等教材整備国内作業部会を設けることができるものとする。国内作業部会は、関係技術分野の専門家、視聴覚教育技術専門家、事業団職員及びその他必要な者により構成される。外部への委託製作を行なう場合にはこの国内作業部会の開催のための事務も含めて委託できるものとする。

4. (途上国の協力現場のハードウェアの整備)

整備された視聴覚等教材ソフトウェアを利用するための途上国の協力現場の視聴覚等教材ハードウェアの整備は、各事業費の機材供与費及び携行機材費により実施することとする。

5. (日本国内のハードウェアの整備)

2.のソフトウェアの整備のために必要な日本国内における視聴覚等教材ハードウェアの整備は、視聴覚等教材整備費により実施することとする。

6. (種別及び方式等)

整備する視聴覚等教材ソフトウェア及びハードウェアの種別は当面別表1によるものとする。開発されたソフトウェアの相互利用をはかるため各整備箇所には可能な限り共通の方式(銘柄)を採用することとし、また異なる方式(銘柄)間での転換を可能にする設備を少なくとも日本国内に整備することとする。

7. (ユーズウェアの整備)

整備される視聴覚等教材のソフトウェア及びハードウェアの有効な活用をはかるため派遣前研修及び視聴覚技術の短期専門家派遣を通じて、当該プロジェクト専門家が使い方の技術(視聴覚等教材による教授法、教材作成技術、操作法等)を充分習熟できるよう努めるものとする。

別表1

| 種 別 | ソフトウェア | ハードウェア |
|----------|--------------|--|
| 1.伝統的なもの | 教科書等 | 教科書、図表、黒板、(スチール板)、白黒(マーカーペン)指示棒等 |
| 2.OHP関係 | トランスベアレント教材等 | オーバーヘッドプロジェクター、トラペンロール、トラペンシート、架台、スクリーン、OHP用マーカーペン、トラペンコピー作成機、指示棒等 |
| 3.スライド関係 | スライド教材等 | スライドプロジェクター、スクリーン、カメラ、フィルム、スライドプリンター、DPEキット、指示棒等 |
| 4.8mm関係 | 8mmフィルム教材等 | 8mm映写機、8mm撮影機、スクリーン、フィルム、編集機、指示棒等 |
| 5.VTR関係 | VTR教材等 | VTRモニター、VTRカメラ及びVTR、ビデオカセット、編集機、指示棒等 |

昭和57年7月15日

各部・室・事務局長 殿

企画部長

国内協力体制整備費の運用のあり方について

昭和57年度新規予算項目として（項）技術協力センター費、（項）保健・医療協力費、（項）人口・家族計画協力費、（項）農林業協力費、（項）産業開発協力費の各々について、（目）実施計画費の中に「国内協力体制整備費」が認められたことに伴い、その運用のあり方を下記のとおりとする。

記

（目的）

第1 国内協力体制の整備は技術協力プロジェクトの円滑かつ効果的な実施のために、必要とされる技術上の諸方策について専門家の活動を支援することを目的とする。

（国内協力体制整備費の種類およびその用途）

第2 国内協力体制整備費の種類およびその用途は別表による。

（国内委員会等の設置）

第3 国内協力体制の整備の一環としてプロジェクト別の委員会又は各専門分野別の委員会（以下「国内委員会等」という。）を設置できるものとする。

2. 国内委員会等はプロジェクト関係者、関連技術分野の専門家、学識経験者およびその他必要な者（以下「学識経験者等」という。）により構成する。

3. 国内委員会等は次の事項について検討・協議するものとする。

イ 専門家が現地活動を円滑かつ効果的に出来るような技術上の諸方途

ロ 専門家が抱えている技術的問題

（特定機関または学識経験者等への検討依頼）

第4 プロジェクトの特定した技術問題につき、当該専門知識を有する機関（以下「特定機関」という。）又は学識経験者等に専門的見地からの検討を依頼することが出来るものとする。

2. 特定機関において国内委員会等を設置することが適当と考えられる場合には、それに

係る必要な事務も含め依頼できるものとする。

(技術情報の整理)

第5 特定機関、学識経験者等および国内委員会等の検討協議の結果については、これを報告書または資料としてとりまとめるとともに、適時専門家へ送付・伝達するものとする。

別 表

| 種 類 | 使 途 |
|--------------|--|
| 1. 諸 謝 金 | イ 国内委員会等の委員謝金を整理する。 ロ 検討・研究委託にかかる経費を整理する。 ハ 原橋料等を整理する。 |
| 2. 国内旅費 | 国内旅費(日当・宿泊等)を整理する。 |
| 3. 庁 費 | |
| (1)交通・通信費 | 交通・通信にかかる経費を整理する。 |
| (2)会 議 費 | 会議に必要な経費を整理する。 |
| (3)資 料 作 成 費 | 報告書及び資料に必要な経費および送料を整理する。 |

V ローカルコスト負担

V ローカルコスト負担

1. ローカルコスト負担の現状

近年、技術協力の円滑な実施と、効果的な運営の観点から国際的にも、援助国に対し協力相手国の自助努力をそとなわない形でのローカルコスト負担の要請が強まっているところ、プロジェクト方式技術協力においては、ローカルコスト負担として現在、現地業務費（一般現地業務費、現地研究費、貧困国対策費、応急対策費、技術普及広報費、技術交換費）、中堅技術者養成対策費、プロジェクト基盤整備費、（モデル・インフラ整備費、パイロット・インフラ整備費）等を予算計上している。ローカルコスト負担については当初は、相手国側がプロジェクトの施設及び運営費を負担することが前提で日本人専門家の現地での業務に関わる経費（一般現地業務費）だけを負担することとしていたが、元来、途上国は財政負担能力が乏しいうえに、近年の物価上昇を反映してこれらの経費を負担しえないプロジェクトが多くなって来ている。また、DAC及びUNCTAD等の国際的フォーラムにおいてローカルコストの相当部分を援助国側が負担することが一種のコンセンサスとなっている。このような状況を踏まえて、事業団は、ある程度のローカルコスト負担がプロジェクトを効率的、効果的に進める上で必要であるとの認識にたつて別表1のように、その予算の拡大を図って来ている。

2. プロジェクト方式技術協力全体予算に占めるローカルコスト予算

プロジェクトの運営に重要な要素である(1)調査団、(2)専門家、(3)機材、(4)ローカルコスト、及び(5)国内支援に関わる予算の推移及びその構成比をみるとにより、近年のプロジェクトへの全体援助予算に占めるローカルコスト予算の構成比は各事業毎にそれぞれ異なるが一般的に伸びていない。しかし総額としては5年間で倍増していることがわかる。

（表-V-1及び図-V-1参照）

表-V-1 ローカルコスト負担事業の推移

| | |
|--------------------------------|--|
| <p>無償資金協力</p> <p>ローカルコスト負担</p> | <p>住民の福祉の向上と民生の安定に資する立場から、農業、医療、教育等の分野に資金協力として施設等を提供する。</p> <p>(施設とは、一定の目的のために設けられた土地、家屋、その他の建設物をいう)</p> <p>施設プロジェクト基盤整備費</p> <p>応急対策費</p> <p>中堅技術者養成対策費</p> <p>技術交換費</p> <p>技術普及広報費</p> <p>貧困国対策費</p> <p>現地研究費</p> <p>現地業務費</p> <p>(ローカルコスト負担を含めた技術協力の拡大)</p> |
| <p>従来の技術協力</p> | <p>日本国：専門家派遣 研修員受入 機材供与 相手国：建物、ローカルコスト</p> <p>センター方式技術協力</p> <p>プロジェクト方式技術協力</p> <p>プロジェクティブ技術協力</p> <p>セクタール技術協力</p> <p>技術協力</p> <p>協力の拡大</p> <p>BHN戦略</p> |

図-V-1 プロジェクト方式技術協力全体

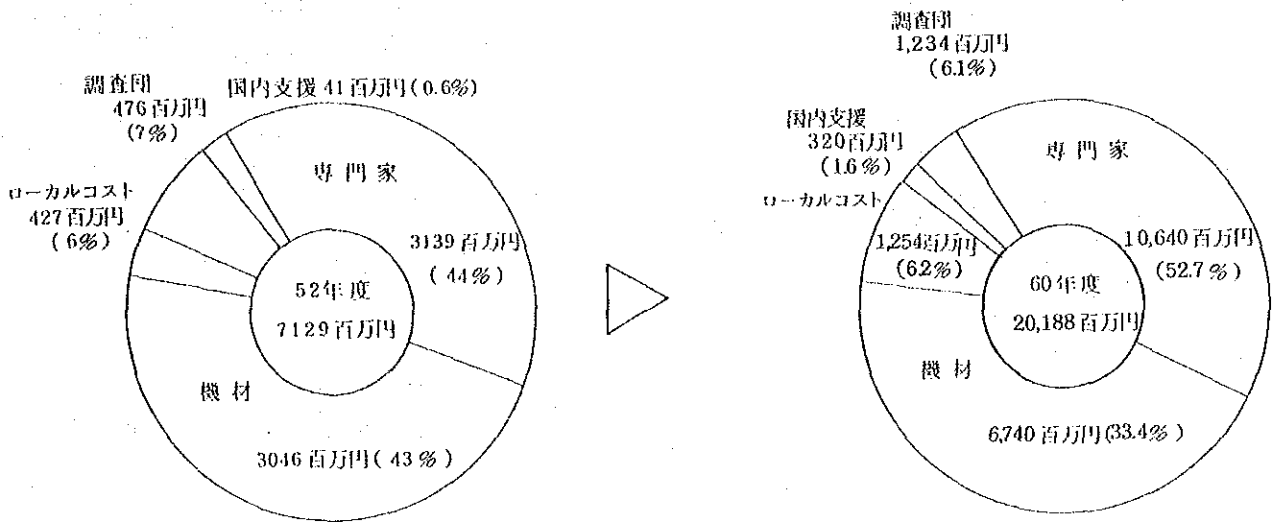
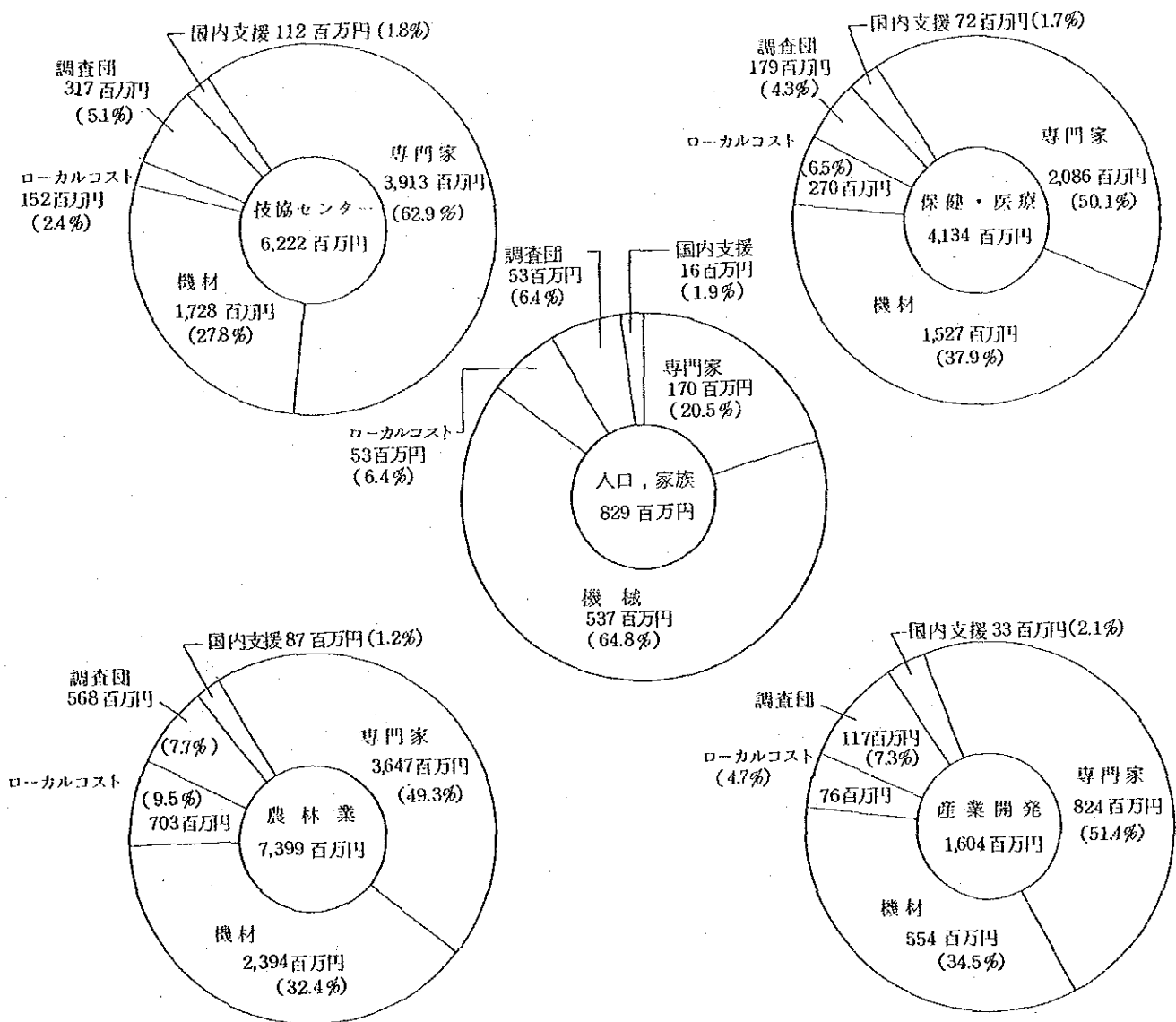


図-V-2 各事業の比較(60年度予算ベース)



3. 各事業のローカルコスト予算

ローカルコスト予算の種類は各事業によって異っており、事業の性格によると思われるが特に、農林関係事業に多く見られる。（表-V-2, 3 及び図-V-1 参照）

表-V-2 各事業別のローカルコスト予算

| 事業 ローカル・ コスト負担 | 技協センター | 保健・医療 | 人口・家族 | 農林水産業 | 産業開発 |
|----------------------|--------|-------|-------|-------|------|
| 現地業務費 | | | | | |
| ・一般現地 | O | O | O | O | O |
| ・現地研究 | O | O | O | O | O |
| ・貧困国対策 | O | O | O | O | O |
| ・長期調査 | O | O | X | O | O |
| ・応急対策 | O | O | X | O | O |
| ・技術広報 | O | O | O | O | O |
| ・技術対策 | X | O | X | X | X |
| ・技術交換 | O | O | O | O | O |
| 中堅技術者 | O | O | O | O | X |
| プロ基盤 | O | O | O | O | X |

4. ローカルコスト負担の種類

(1) 一般現地業務費（プロジェクト技協全体）

目的：専門家が現地において業務活動に必要な経費のうち、相手国政府等が負担し得ず、又負担し得ても早急な支出が困難なものに充当する経費及び事業団との連絡に要する経費をいう。

現地業務費支給基準（昭和52年国協達第25号）による。

関係規程 V-①, ②

(2) 現地研究費（プロジェクト技協全体）

目的：プロジェクトの専門家が現地における研究に必要な経費をいう。

関係規程Ⅴ－①

(3) 貧困国対策費（プロジェクト技協全体）

目的：後発開発途上国（第二世銀の融資対象国および無償資金協力の対象国）のプロジェクトに派遣する専門家の業務に必要であつて、相手国がその財政上の理由により負担し得ないカウンターパートのための経費をいう。

関係規程Ⅴ－①

(4) 長期調査員調査費（人口家族を除くプロ技協全体）

目的：現地における業務に必要な経費及び事業団との連絡に要する経費をいう。

関係規程Ⅴ－①

(5) 応急対策費（農林・産開・センター）

目的：プロジェクトの運営に必要な経費のうち、相手国政府が負担し得ず、または負担し得ても早急な支出が困難な緊急を要する工事費に係る経費をいう。

関係規程Ⅴ－③

(6) 技術普及広報費（プロジェクト技協全体）

目的：プロジェクトの活動・成果の普及定着と相手国政府の政策への反映を図り、協力の効果的かつ効率的な実施を促進するため、プロジェクトを取り巻く関係機関、地域住民、及び報道関係者等を対象にプロジェクトの目的・活動内容・成果等を周知せしめる経費をいう。

関係規程Ⅴ－④

(7) 中堅技術者養成対策費（産開を除くプロ技協全体）

目的：専門家により移転された技術の伝達をうけ、その技術の国内普及を担当する中堅技術者（看護教員・農業普及員等をいう。）の要請について、相手国政府等がこれら中堅技術者の要請費用を負担することが困難であると認められる場合に、受講者の研修参加促進、教材の整備及び実習の充実等を中心としたローカルコストをいう。

関係規程Ⅴ－⑤

(8) プロジェクト基盤整備費（産開を除くプロ技協全体）

目的：プロジェクトの初期の段階において必要であり、かつ、モデル的な基盤となるインフラストラクチャー整備（モデルインフラストラクチャー整備）及びプロジェクトの中期の普及・定着段階において必要なインフラストラクチャー整備（パイロットインフラストラクチャー整備）に係る工事費及び工事諸費の負担をいう。

関係規程 V-⑥, ⑦, ⑧

(9) 技術交換費（プロジェクト技協全体）

目的：各プロジェクトに蓄積されてきた技術体系、技術開発の効果、技術問題解決のための諸方策及びプロジェクト運営の諸方策を、同種プロジェクト及び補完的プロジェクト間でその効果的活用を図るための経費をいう。

関係規程 V-⑨, ⑩

5. 各事業部による現地業務費の実施計画

各事業部は現地業務費の実施計画を年度はじめに定め、プロジェクトに定期送金を行なっているが、その実施計画はそれぞれ事業部毎に異なっている。そこで各事業部実施計画を比較して見ると表-V-3のとおりとなる。

6. 現地業務費受払報告書及び出納簿の整理

(1) 現地業務費の整理

- ① 現地業務費受払報告書及び出納簿は、現地業務費支給基準（国協達第25号・関係規程 V-①）第9条に規定されている種類別・費日別に整理する。
- ② 上記①の報告書及び出納簿は、四半期毎に提出する。
- ③ 上記①に記入する通貨は、現地通貨としているが、現地でのやむを得ぬ事情がある場合には、現地通貨とドル通貨の二本立となっても良い。

(2) 現地業務費管理者

- ① 現地業務費管理者の委嘱を受けた専門家が、現地業務費管理の専任者となる。
- ② 管理者の委嘱を受けた専門家は、忠実に業務を遂行する。
- ③ 立替払が発生した時は、可及的速やかに会計処理を行なう。
- ④ 帳簿の整理は支払の都度正確に記入する。尚、支払残額及び銀行預金残額と現金残額の合計が常に一致しなければならない。

(3) 銀行口座

- ① 現地業務費受払銀行と在勤基本手当受取銀行の口座は別々とする。
- ② やむを得ず同一銀行の場合は、公金口座と私金口座を別々に開設する。この場合、現金の出し入れ記帳には、十分注意を要する。
- ③ 小切手使用については、銀行内での記帳ミスがないよう十分な確認が必要である。
- ④ NYK東銀信託利用の場合は、受払報告（バランシート）の受取に日数がかかるので好ましくない。（在外事務所の場合、口座開設には特別な理由が必要となっている。）

(4) 会計処理

- ① やむを得ぬ場合は、現地通貨及びドル通貨二本立表示による記帳が可能。
- ② 受払の残額の確認。
- ③ 会議費支出の際、参加者名簿添付する。
- ④ その他支払に必要な証書書類を必ず添付する。（領収書、命令書類）

(5) 現地業務費受払報告書記入方法について（様式第5号の記入解説）

（費用区分）（繰越金） 前期支出残額を記帳する。

やむを得ない場合は、現地通貨とドル通貨の二本立となる。

（本期受入）・該当期中に本邦よりの送金額を記入する。

但し、現地通貨口座の場合は、送金日の換算レートを備考欄に記入する。

・銀行利子が発生した時は記帳する。

（会 計） 繰越金と本期受入の合計を記帳する。

（支払額）（四半期毎）・該当期分の支払額の合計を記帳する。

・小切手による支払については、引き落としに日数がかかるので注意を要する。

・専門家等による立替払が発生しないよう注意する。

（残 額） 該当期の支払残額を記帳する。

実施残額については、次期へ繰越すことが出来る。（次年度へも繰越可能。）

尚、該当期の支払残額は、銀行預金残額及び現金残額の合計に一致しなければならない。

(6) 現地業務費出納簿記入方法について（様式第4号の記入解説）

（年月日） 受払の発生した年月日を記帳する。

（摘要） 送金外貨の受入時の換算レートを記帳する。

未裁小切手支払額を記帳する。

（費目別） 現地業務費の種類別・費目別に記帳する。

（受） ・本邦よりの現地業務費の送金額（現地通貨及びドル通貨又は二本立）を記帳する。但し、受入外貨に対する邦貨及び換算レートを摘要欄に記入すること。

・前期よりの繰越金額を記帳する。

・銀行利子を記帳する。

（払） ・現地通貨による支払を記帳する。

・ドル通貨による支払を記帳する。

・小切手による支払を記帳する。

但し、小切手による支払は、銀行通帳より引落としに日数がかかるので注意を要する。

（残） ・上記（受）（払）の残額を記帳する。

・現地通貨及びドルの二本立表示となってもやむを得ない。

・本出納簿の残額は、現金預金残額及び手持現金の合計と一致しなければならない。

表-V-3 各事業部による現地業務費実施計画

| | (注5) 技術センター | 保健・医療 | 人口・家族 | 農林水産業 | (注5) 産業開発 | 備 考 |
|-------------------|--|---|---|---|-----------------------------------|---|
| 現地業務費一般分 | 円 20,000/人月 | 円 20,000/人月 | 円 20,000/人月 | (注1) 円 130,000/プロジェクト月 X 加算率 (1.0~3.0) | 円 100,000/プロジェクト月 | 注1) 加算率は専門家人数、首都からの距離、プロジェクトの数によって決定。 |
| プ ー ル 分 | 申請により支給 | 申請により支給 | 申請により支給 | 申請により支給 | 申請により支給 | 注2) 研究従事者の数、研究プロジェクト、一般プロジェクト等との条件を勘案し250,000円、180,000円、100,000円としている。 |
| 現 地 研 究 費 | 60,000/プロジェクト月 (研究テーマを設定し、予算が認められたもの) | 短期： 60,000/人月 長期：全員 100,000/人月 | 短期： 60,000/人月 長期：全員 100,000/人月 | (注2) 100,000~ 250,000/月 (研究従事者のいるプロジェクト) | (注3) 21,000~ 77,000/プロジェクト月 | 注3) 個々のプロジェクトの事情を勘案し、月額を決定している。但し、一般現地業務費、現地研究費、貧困国対策費の合計177,000円までとしている。 |
| 貧 困 国 対 策 費 | 100,000/プロジェクト月 | 100,000/プロジェクト月 | 100,000/プロジェクト月 | LDC: 105,000/月 LLDC 127,000/月 | (注3) 56,000/プロジェクト月 | 注4) 貧困国対策費の支給国は第二世銀の融資対象国とする。 |
| 長期調査員調査費 | 申請により支給(但し、実績なし) | | | 申請により支給(必要額の積上げ) | 申請により支給(必要額の積上げ) | 注5) 技術センター費、産開費のうち農林三部実施分については、農林業協力費の基準により実施。 |
| (注4) 応 急 対 策 費 | | | | 申請により支給 | 申請により支給 | |

現地業務費支給基準

昭和52年12月14日
国協達第25号

改定 昭和53年7月18日国協達第14号 昭和56年3月26日国協達第10号

(趣旨)

第1条 この基準は、国際協力事業団（以下「事業団」という。）が、技術協力の円滑かつ有効適切な実施を図り、及び青年海外協力隊員の活動を促進、助長するため専門家及び青年海外協力隊員に対して支給する現地業務費に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該条号に定めるところによる。

- (1) 専門家 事業団が条約その他の国際約束に基づく技術協力のために開発途上地域等に派遣する者をいう。
- (2) 青年海外協力隊員 事業団が開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力するために派遣する青年をいう。
- (3) プロジェクト 技術協力センター、東南アジア漁業開発センター、農林業協力プロジェクト、保健医療協力プロジェクト及び産業開発プロジェクトをいう。
- (4) 現地業務費 専門家及び青年海外協力隊員の現地における業務活動に必要な経費のうち、相手国政府等が負担し得ず、又は負担し得ても早急な支出が無理なものに充当する経費及び事業団との連絡に要する経費をいう。
- (5) 現地業務費管理者 専門家及び青年海外協力隊員のうち総裁が現地業務費の管理を委嘱した者をいう。

(現地業務費の種類及びその用途)

第3条 現地業務費の種類は次のとおりとし、その用途は別表第1による。

- (1) 一般現地業務費
- (2) 個別専門家現地研究費
- (3) 保健医療協力現地研究費
- (4) 農林業協力現地研究費
- (5) 産業開発協力現地研究費
- (6) 長期調査員調査費
- (7) 貧困国対策費

(8) 国際機関域内旅費

(9) 青年海外協力隊員現地業務費

(支給額)

第4条 現地業務費の支給額は、別表第2の定額による。

2 前項の規定にかかわらず、個別専門家現地研究費、国際機関域内旅費及び青年海外協力隊員現地業務費以外の現地業務費については、特別の事情がある場合は、現地業務費管理者（以下「管理者」という。）の申請に基づき、予算の範囲内で支給額を増額することができる。

(申請)

第5条 前条第2項に規定する現地業務費の増額支給を受けようとする管理者は、現地業務費臨時支給申請書（様式第1号）を総裁に提出するものとする。

2 個別専門家現地研究費の支給を受けようとする管理者は、現地業務費臨時支給申請書を総裁に提出するものとする。

3 国際機関域内旅費の支給を受けようとする管理者は、域内旅費申請書（様式第2号）に、認定に必要な経費概算見積書等を添えて総裁に提出するものとする。

4 青年海外協力隊員現地業務費の支給を受けようとする管理者は、隊員支援経費使用計画書（様式第3号）に、認定に必要な経費概算見積書等を添えて、総裁に提出するものとする。

(計算期間)

第6条 第3条第1号から第7号までに規定する現地業務費の支給は、専門家が任国に到着した日の翌日から業務を終了し任国を出発する日の前日までの期間（プロジェクトチームにあっては最初の専門家が任国に到着した日の翌日から最後の専門家が任国を出発する日の前日までの期間。以下「支給期間」という。）について暦月を単位として計算したところによる。ただし、暦月に満たない期間については、15日以上を1月分とし、15日未満を2分の1月分とする。

2 現地業務費の支給を受けた管理者は、支給期間が短縮された場合は、既に支給を受けた額から前項の規定により計算して得られる額を差引いた額を返納しなければならない。ただし、短縮期間が7日以内のときは、この限りでない。

(支給)

第7条 管理者は、現地業務費の送金を受ける確実な銀行口座を開設し、速やかに銀行名、口座名義及び口座番号を事業団に報告するものとする。

2 事業団は、管理者に対し、前項に基づき開設された銀行口座に、第3条第1号から第7号までに規定する現地業務費については、原則として毎月送金し、同条第8号及び第9号

に規定する現地業務費については、認定の都度送金するものとする。

(実施)

第8条 管理者は、送金された現地業務費を常に公金として銀行口座に預け管理するものとし、その実施に当たっては、契約の締結等必要な手続により適正な支出を行うとともに、証拠書類を徴収し、保管しなければならない。

(会計事務処理)

第9条 現地業務費に関する会計事務の取扱いについては、次の各号の定めるところによるものとする。

(1) 帳簿 管理者は、現地業務費出納簿（以下「出納簿」という。様式第4号）を備え、所定の事項を整然かつ明瞭に記録するものとする。この場合、支出については、別表第1記載の費目別に整理するものとする。

(2) 受払報告 管理者は、現地業務費受払報告書（様式第5号）を作成し、支給期間が終了したときは、速やかに事業団に提出するものとする。また、支給期間が2以上の事業年度に渉る場合は、毎事業年度末現在の現地業務費受払報告書を作成し事業団に提出するものとする。

(3) 証拠書類 管理者は、現地業務費の支出に当たっては、証拠書類を徴収のうえ四半期毎に編纂、保管し、事業団の請求があったときは速やかに提出するものとする。

(4) 会計事務の引継 管理者が交替したときは、次により後任の管理者に引継ぐものとする。

イ 引継日の設定 後任管理者が任国に到着した後速やかに締切期日を定め、その日を引継日とする。

ロ 管理区分 現地業務費の管理は、引継日の翌日から後任の管理者が行う。

ハ 引継目録の作成 前任の管理者は出納簿、証拠書類、その他の書類の引継目録（様式第6号）を2通作成し、後任の管理者とともに署名捺印のうえ、その1通を事業団に提出し、他の1通を後任の管理者が保管するものとする。

ニ 出納簿の引継 出納簿は、引継日をもって締切り、後任の管理者とともに署名捺印のうえ引継ぐものとする。

ホ 現金の引継 現地業務費の引継については、前任の管理者は現金現在高調書（様式第7号）を作成し、後任の管理者とともに署名捺印のうえ預金残高証明書を添え事業団に提出するものとする。

(5) 残金の返納 支給期間が終了し、第2号により現地業務費の残金が確定したときは、管理者は速やかに当該金額を事業団に返納しなければならない。

(特別経理)

第10条 現地業務費で1万円以上の物品(消耗品を除く。)を購入した場合の取扱いについては別に定める。

(特例)

第11条 現地業務費の支給に関して、この基準によりがたい場合は、総裁の承認を受けてこの基準と異なる処理をすることができる。

附 則

- 1 この基準は、昭和52年12月14日から施行し、昭和52年10月1日から適用する。
- 2 「現地業務費の支給等に関する基準」(昭和47年海技協達第21号)、「現地業務費の支給等に関する基準の適用範囲について」(昭和48年総務部長・経理部長通達)及び「医療協力現地研究費の取扱いについて」(昭和50年通達第25号)は、廃止する。

附 則(昭和53年7月13日国協達第14号)

この達は、制定の日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

附 則(昭和56年3月26日国協達第10号)

この達は、昭和56年4月1日から施行する。

別表第1

| 支 出 科 目 | 費 用 分 類 |
|-----------|--|
| 1 一般現地業務費 | 専門家の現地における業務活動に必要な経費及び事業団との連絡に要する経費を整理する。 (1) 調査研究謝金 調査・研究委託、通訳、翻訳等の謝金を整理する。 (2) 資機材購入費 イ 調査、研究、研修、試験用資機材購入費を整理する。 ロ 供与機材の部品購送費及び取付料を整理する。 ハ 業務参考図書費を整理する。 (3) 消耗品費 イ 事務用品費を整理する。 ロ 調査、研究、研修、試験等用消耗材料及び器材費(資機材購入費以外のもの)を整理する。 ハ 発電機、ポンプ、トラクター等業務用機械設備の燃料 |

費を整備する。

ニ 肥料、種苗、飼料等材料費を整理する。

(4) 交 通 費

現地内国交通費を整理する。

(5) 域内旅費

イ 現地内国旅費（運賃、日当、宿泊料）を整理する。

ロ 事業団の指示による隣接国への調査等のための旅費（運賃、日当、宿泊料）を整理する。（ただし、国際機関派遣専門家を除く。）

(6) 通信運搬費

イ 通信、電話、郵便料を整理する。

ロ 機材取付等荷物運搬料を整理する。

(7) 印刷製本費

教材、報告書等の印刷代、製本代を整理する。

(8) 借料損料

器具、機械、施設、設備、車馬等の借料、使用料、損料を整理する。

(9) 傭 人 費

タイピスト、運転手、補助人夫等の臨時傭上費を整理する。

(10) 会 議 費

業務計画、遂行、整理に関する会議費を整理する。

(11) 雑役務費

イ 倉庫料等荷物保管料を整理する。

ロ 機械、器具の据付、保守、修繕料を整理する。

ハ 機材引取のための通関、エージェント手数料等各種手数料を整理する。

ニ 簡易な雑工事費を整理する。

ホ 現地カウンターパート等に対する慶弔金を整理する。

ヘ その他、他の科目に整理することが不適当なものを整理する。

2 個別専門家
現地研究費

教育及び調査研究等の協力を目的とした個別専門家の技術指導を効果的に実施するために必要な経費を整理する。

(1) 調査費

現地における資料・標本の採集、分布調査等及び標本・検体の運搬、購入等に要する調査旅費、備入費（補助員、運転手、タイピスト等）、車両備上費、標本等運搬費及び標本・検体購入費等を整理する。

(2) 調査実験分析費

調査資料等を実験分析するために必要な資機材の購入及び修理並びに補助員等の雇傭に要する経費を整理する。

(3) 資料印刷費

調査及び実験、分析結果に基づく資料及び教材等の印刷製本に要する経費を整理する。

3 保健医療協力
現地研究費

保健医療協力プロジェクトのうち、教育協力及び研究協力を効果的に実施するために必要な、野外活動を通じての検体の収集、疫学調査、収集検体資料等の運搬、実験動物の飼育・管理、収集検体及び実験動物等を活用しての実験解明、分析及び実験分析に基づく資料の作成、印刷等の経費を整理する。

(1) 調査費

現地における疫病発生状況等の調査、標本採集及び試験標本運搬等に要する経費（調査旅費、備入費（補助員、運転手、タイピスト等）、車両備上費、標本等運搬費等）を整理する。

(2) 実験動物飼育管理費

現地における実験又は研究に必要な実験動物飼育管理室設置及び飼育管理に要する経費（動物飼育室設置に要する材料購入費、人夫賃及び飼育箱、動物飼料購入費、飼育・清掃人夫賃等）を整理する。

(3) 実験・調査結果分析費

実験、調査結果を分析するための実験研究資材の購入及び修理、補助人夫の雇傭等に要する経費を整理する。

(4) 資料印刷費

4 農 林 業 協 力
現 地 研 究 費

調査、実験、研究結果に基づく資料及び教材等の印刷製本に要する経費を整理する。

農林業研究協力プロジェクトの専門家が現地における熱帯農業等の研究に必要な経費を整理する。

(1) 試験圃場設置管理費

現地における試験研究に必要な試験圃場の設置、圃場管理（農器具の燃料及び維持、有機質肥料その他試験用資材に限る。）、人夫雇傭及び圃場損害賠償に要する経費を整理する。

(2) 調 査 費

現地における病害虫発生状況等の調査、標本採取及び標本の購入運搬等に要する調査旅費、傭人費（補助員、運転手、タイピスト等）、車両傭上費、標本購入費及び標本運搬費等を整理する。

(3) 調査実験・分析費

調査資料を実験、分析するために必要な資機材の購入及び修理並びに補助員等の雇傭に要する経費を整理する。

(4) 資料印刷費

現地における試験圃場の資料等の印刷製本に要する経費を整理する。

5 産 業 開 発 協 力
現 地 研 究 費

産業開発協力プロジェクトの専門家が現地における研究に必要な経費を整理する。

(1) 調 査 費

現地における資源の賦存状態等の調査、標本採取及び標本の購入運搬等に要する調査旅費、傭人費（補助員、運転手、タイピスト等）、車両傭上費、標本購入費及び標本運搬費等を整理する。

(2) 調査実験分析費

調査資料と実験分析するために必要な資機材の購入及び修理並びに補助員等の雇傭に要する経費を整理する。

(3) 資料印刷費

調査及び実験分析結果に基づく資料及び教材等の印刷製

| | |
|----------|--|
| | 本に要する経費を整理する。 |
| 6 長期調査員費 | 長期調査員の現地における業務に必要な経費及び事業団との連絡に要する経費を、一般現地業務費の費用分類に準じて整理する。 |
| 7 貧困国対策費 | <p>後発開発途上国（DACの分類による。）のプロジェクトに派遣する専門家の業務に必要であつて、相手国が、その財政上の理由により負担し得ないカウンターパートのための経費を整理する。</p> <p>(1) 調査研究謝金 調査・研究委託、通訳、翻訳等の謝金を整理する。</p> <p>(2) 消耗品費 イ 事務用品を整理する。 ロ 調査、研究、研修、試験等用消耗材料及び器材費（資機材購入費以外のもの）を整理する。 ハ 発電機、ポンプ、トラクター等業務用機械設備の燃料費を整理する。 ニ 肥料、種苗、飼料等材料費を整理する。</p> <p>(3) 交通費 現地内国交通費を整理する。</p> <p>(4) 域内旅費 イ 現地内国旅費（運賃、日当、宿泊料）を整理する。 ロ 事業団の指示による隣接国への調査等のための旅費（運賃、日当、宿泊料）を整理する（ただし、国際機関派遣専門家を除く。）。</p> <p>(5) 印刷製本費 教材、報告書の印刷代、製本代を整理する。</p> <p>(6) 傭人費 タイピスト、運転手、補助人夫等の臨時傭上費を整理する。</p> <p>(7) 雑工事費 簡易な雑工事費を整理する。</p> |

| | |
|---------------------|---|
| 8 国際機関 域内旅費 | 国際機関に派遣する専門家の当該機関加盟国等への調査等のための旅費（運賃、日当、宿泊料）を整理する。 |
| 9 青年海外協力隊員 現地業務費 | 青年海外協力隊員の現地における業務に必要な経費及び事業団との連絡に要する経費を、一般現地業務費の費用分類に準じて整理する。 |

別表第2

| 支出費目 | 支給額 |
|---------------------|--|
| 1 一般現地業務費 | 個別専門家及び保健医療協力プロジェクトチームについては、1人につき、月額30,000円以内とし、プロジェクト（保健医療協力プロジェクトを除く。）については、1チームにつき、月額132,000円以内とする。 |
| 2 個別専門家 現地研究費 | 対象専門家1人につき、月額110,000円以内とする。 |
| 3 保健医療協力 現地研究費 | 対象専門家1人につき、月額110,000円以内とする。 |
| 4 農林業協力 現地研究費 | 対象専門家1人につき、月額110,000円以内とする。 |
| 5 産業開発協力 現地研究費 | 対象専門家1人につき、月額110,000円以内とする。 |
| 6 長期調査員 調査費 | 長期調査1チームにつき、月額67,760円以内とする。 |
| 7 貧困国対策費 | 対象プロジェクト1チームにつき、月額100,000円以内とする。 |
| 8 国際機関 域内旅費 | 専門家の申請に基づき、予算の範囲内で必要と認められる額とする。 |
| 9 青年海外協力隊員 現地業務費 | 青年海外協力隊員の申請に基づき、予算の範囲内で必要と認められる額とする。 |

様式第1号

現地業務費臨時支給申請書

昭和 年 月 日

国際協力事業団

総裁

殿

任 国

(プロジェクト名)

氏 名

㊟

下記により現地業務費臨時支給を申請しますのでよろしくお取り計らい願います。

記

1. 支出目的
2. 申請理由(必要性)
3. 支出費目
4. 概算支出額 (円) 1\$=(現地通貨)

内訳 購入品目、単価、数量、出張日程等

日当㊟2,900円、宿泊料㊟8,800円

○現地業務費から支給する専門家の
任国内出張旅費の定額について

昭和56年1月30日通達(企)第3号

総裁から関係各部長、海外事務所の長あて

専門家の任国内出張旅費を現地業務費から支給する場合の日当及び宿泊料の額は、長期派遣専門家について任国及び等級に関係なく一律下記の定額によることとし、昭和56年4月1日から適用することとするので、管下職員及び専門家に周知されたい。

ただし、特別の事情がある場合は、定額の範囲内で総裁の承認を得て別の取扱いをすることができる。

また、短期派遣専門家であっても、任地に定着して勤務する等長期派遣専門家に準ずる派遣形態の専門家であって、任国内の出張につき派遣旅費とは別途現地業務費から日当・宿泊料を支給することが適当と認められる場合の日当・宿泊料の額は、上記に準ずるものとする。

なお、「現地業務費から支給する専門家の任国内出張旅費の定額について」(昭和51年通達(総)第28号)は廃止する。

記

| | | |
|-----|-------|--------|
| 日 当 | 1日当たり | 2,900円 |
| 宿泊料 | 1夜当たり | 8,800円 |

応急対策費の取扱いについて

昭和50年3月20日

通達第12号

各 部 室 長

総 裁

農業協力事業の円滑な実施を図るために、昭和49年度より農業協力事業費に応急対策費が計上されたことにかんがみ、本経費の支給等に関し、必要な事項を下記のとおり定める。

なお、本通達は、おつて現地業務費の支給に関する基準（昭和47年海技協達第21号）に整理することとする。

記

- 1 （定義） 応急対策費とは、農業協力事業の運営に必要な経費のうち、相手国政府が負担し得ず、又は負担し得ても早急な支出が困難な緊急を要する工事費で、別表に掲げる用途に当てる経費をいう。
- 2 （申請） 現地業務費管理者（現地業務費の支給に関する基準（昭和47年海技協達第21号。以下「基準」という。）第6条に規定する者をいう。以下同じ。）は応急対策費の支出につき事業団が設定するに必要な当該工事の設計費、経費概算見積書等の書類を添えて事業団に申請しなければならない。
- 3 （支給） 事業団は、現地業務費管理者の申請に基づき、予算の範囲内で必要と認められる経費を支給する。
経費は、基準第6条に規定する銀行口座に送金するものとする。
- 4 （実施） 現地業務費管理者は、工事を実施しようとするときは、事前に相手国政府の当該農業協力事業の責任者の承認書を取付けなければならない。
工事の実施に当たっては、契約の締結等必要な手続きにより、支出の適正化を図るとともに、当該工事の実施設計書、工事施行に係る契約書、経費の支出を示す証拠書類等を保管するものとする。
- 5 （会計事務処理） 応急対策費の会計事務の取扱いは次の各号の定めるところによる。

- (1) 帳簿 現地業務費管理者は、基準別紙様式第1の例による帳簿を備え、その受け払いを明らかにしておかなければならない。
- (2) 受け払い報告 現地業務管理者は基準別紙様式第2の例による報告書を作成し、当該工事の終了後（工事が翌年度以降にわたる場合は、当該事業年度末）証拠書類を添付し事業団に報告しなければならない。
- (3) 会計事務の引継 現地業務費管理者は、業務の交替がある場合は、基準第8条第4号の規定の例により後任者に引き継がなければならない。
- (4) 精算 現地業務費管理者は、支給された応急対策費に残余を生じたときは、速やかに返納しなければならない。

附 則

応急対策費の取扱いについて（昭和49年通達第14号）は、廃止する。

別表

| 支出費目 | 費 目 解 説 |
|-----------|---|
| 応 急 対 策 費 | <p>現地における農業協力事業の運営に必要な圃場、道路、かんがい排水施設及びその他事業に附帯する施設の緊急な復旧等を図るための工事に要する経費を整理する。</p> <p>(1) 破損の補修及び防止工事に要する経費を整理する。</p> <p>(2) 農業協力事業の進行阻害要因を除去するための臨時の工事（仮設水路工事等）に要する経費を整理する。</p> <p>(3) 機材の防護のために必要な工事に要する経費を整理する。</p> |

技術普及広報費の運用のあり方について

昭和58年6月22日

各部・室・事務局長殿

企画部長

昭和58年度新規予算項目について(項)技術協力センター費、(項)保健医療協力費、(項)人口家族計画協力費、(項)農林業協力費、および(項)産業開発協力費の中に「技術普及広報費」が認められたことに伴い、その運用のありかたを下記のとおりとする。

記

(目的)

- 第1 技術普及広報は、技術協力プロジェクトの活動・成果の普及定着と相手国政府の政策への反映を図り、もって協力の円滑かつ効果的な実施を促進することを目的とする。

(実施方針)

- 第2 この実施に当っては、プロジェクトを取り巻く関係機関、地域住民及び報道関係者等を対象として、プロジェクトの目的、活動内容及び協力成果等をポスター、リーフレット又はパンフレット等にとりまとめ、関係者に周知せしめる活動を行なうものとする。

2. 技術普及広報費の支出費目及びその使途は別表による。

(申請)

- 第3 本件の申請は、海外事務所長(海外事務所が存在しない国にあつては当該プロジェクトのチームリーダー。以下「海外事務所長等」という。)が行なうものとする。

2. 海外事務所長等は、次の各号に掲げる書類を添付して総裁に申請するものとする。

- (1) 技術普及広報計画書
- (2) 経費概算見積書
- (3) その他総裁が必要と認める書類

(認定)

第 4 総裁は、申請書を審査し適当であると認める場合は予算の範囲内で技術普及広報費の支給額を決定して、海外事務所長等に通知する。

(支給及び会計事務処理)

第 5 技術普及広報費は、海外事務所長等に示達又は資金前渡するものとする。

2. 海外事務所長等は、技術普及広報費の示達又は資金前渡を受けた場合は、他の資金と区別して適正に経理するものとする。

(報告)

第 6 海外事務所長等は、各年度末に当該年度に係る技術普及広報実施報告書を総裁に提出するとともに、当該技術普及広報事業が完了したときは速やかに完了報告書を総裁に提出するものとする。

2. 総裁は、技術普及広報事業の進捗状況に関し、適宜海外事務所長等に報告を求めることができる。

(その他)

第 7 技術普及広報費に関してこの基準によりがたい場合又は特別の事情が発生した場合は、総裁の承認を得て、この基準の定めるところと異なる処理を行なうことができる。

別表

| 支 出 費 目 | 使 途 |
|---------|--|
| 諸 謝 金 | 現地語翻訳料等技術普及広報に必要な謝金を整理する。 |
| 資材購入費 | 用紙およびディスプレイのための資材等技術普及広報に必要な資材購入費を整理する。 |
| 印刷製本費 | ポスター、リーフレット及びパンフレット等の印刷料、製本料を整理する。 |
| 借 料 損 料 | 技術普及広報に必要な器具、機械、施設、設備、車両等の借料、使用料損料を整理する。 |
| 傭 人 費 | 技術普及広報に必要なタイピスト、運転手、補助人夫等の臨時傭上費を整理する。 |

参 考

技術普及広報費について

プロジェクト方式技術協力の現場レベルでの最も効果的な広報は、カンターパートの訓練を通じて技術移転を行ない、当該プロジェクトが相手国スタッフにより効率良く運営され、経済社会開発に貢献することである。専門家はそれぞれの分野においてカンターパートを育て、その尊敬を勝ちとることが仕事であると共に最大の広報であることを銘記されたい。しかし、プロジェクト実施の初期段階、あるいは、普及活動などにおいて、地域住民、行政機関などに協力の目的、新しい技術などが十分に理解されず、それがプロジェクト協力のスムーズな実施の妨げとなった例が見られた。例えば、インドネシアの養蚕協力の開始と殆ど同時期に微粒子病が在来種のまゆに蔓延し、絹の生産が激変した。インドネシア政府は養蚕農家に在来種の使用を禁止し、インドあるいは、日本からの輸入種を使用するように指導したところ従来自家用の種を使っていた農家に出費を強いることとなり、あたかもわが国が当該プロジェクトによって輸出を増加し、インドネシアの養蚕、絹生産を破壊しているがごとき報道が中央紙にも上り、問題となった。プロジェクト協力によって、微粒子病も二年間でコントロールされ、新たな原種も固定され、絹の生産も上り養蚕農家からもプロジェクトの指導に感謝されている。北スマトラの地域保健プロジェクトにおいては、治療、予防に先だつて、寄生虫、感染症（コレラ、結核）の疫学調査が行なわれたが、日本人専門家は採血など調査だけして治療をしてくれないとの不満が出た。勿論疫学調査の完了によって、初めて、治療、予防の方針を建てることが出来る訳である。

技術普及広報費は、行政機関、地域住民等にこのような誤解を与えることが予想されるプロジェクト、あるいは問題の生じたプロジェクトについてパンフレットなどにより、マスコミあるいは直接地域住民にプロジェクトの目的、方法などを広報する費用である。プロジェクトそのものの広報というよりは、その効率的実施上の諸問題解決のための費用である。

中堅技術者養成協力事業実施要綱

(昭和54年5月15日)
(国協達第21号)

(趣旨)

第1条 この要綱は、国際協力事業団(以下「事業団」という。)が行う中堅技術者養成協力事業(以下「養成協力事業」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(養成協力事業)

第2条 養成協力事業とは、保健医療協力事業及び農林業協力事業の実施にあたり、事業団が派遣する専門家により移転された技術の伝達を受け、その技術の国内普及を担当することとなる中堅技術者(看護教員、農業普及員等をいう。以下同じ。)の養成について、相手国政府等がこれら中堅技術者の養成費用を負担することが困難であると認められる場合に受講者の研修参加促進、教材の整備及び実習の強化充実等を中心とした中堅技術者養成に協力する事をいう。

2 養成協力事業は、中堅技術者養成対策費(以下「養成対策費」という。)をもって実施するものとする。

(要件)

第3条 養成協力事業は、次の各号に掲げる要件を満たす場合に限り、行うことができるものとする。

- (1) 相手国政府はそれに準ずるもの(以下「相手国政府等」という。)からの要望があるものであつて、かつ相手国政府等が、その費用の全額を負担することが困難であると認められること。
- (2) 中堅技術者の養成協力にかかるものであつて、その結果移転した技術が普及することにより広く国民の健康増進、所得の向上、食糧増産及び社会福祉の向上に資するものであると認められること。

(申請)

第4条 養成協力事業の申請は、海外事務所長(海外事務所が存在しない国にあつては、当該プロジェクトの専門家。以下「海外事務所長等」という。)が行うものとする。

2 海外事務所長等は、申請に当たつて、当該養成協力事業に関し、相手国政府等及び関係専門家と調整を行うものとする。

3 海外事務所長等は、次の各号に掲げる書類を添付して、総裁に申請するものとする。

- (1) 相手国政府等の要望書
- (2) 中堅技術者訓練計画書
- (3) 経費概算見積書
- (4) その他総裁が必要と認める書類

(認定)

第5条 総裁は、申請書を審査し、当該養成協力事業が、第3条に掲げる要件を満たし、かつ適当であると認める場合は、養成協力事業を認定し、予算の範囲内で養成対策費の支給額を決定して、海外事務所長等に通知するものとする。

(養成対策費の種類とその使途)

第6条 養成対策費の種類は次の通りとし、その使途は別表第1による。

(1) 直接経費

- イ 研修参加旅費
- ロ 教材費
- ハ 実習旅費

(2) 研修諸費

- イ 研修資材費
- ロ 指導同行旅費
- ハ 特別講師謝金

(支給及び会計事務処理)

第7条 養成対策費は、海外事務所長又は会計役の業務の委任を受けた者(以下「会計役」という。)に支給するものとする。

2 会計役は養成対策費の支給を受けた場合は、当該費用に係る銀行口座を開設し、他の前渡金と区別して適正に経理するものとする。

(報告)

第8条 会計役は、各年度末に係る養成協力事業実施報告書を総裁に提出するとともに、当該養成協力事業が完了したときは速やかに養成協力事業の完了報告書を総裁に提出するものとする。

2 総裁は、養成協力事業の進捗状況に関し、適宜会計役に報告を求めることができる。

(その他)

第9条 この要綱によりがたい場合、又は特別の事情が発生した場合は、会計役は総裁の承認を得て、この要綱の定めるところと異なる処理を行うことができる。

附 則

この要綱は、昭和54年5月15日から施行する。

別表第1

| 支出費目 | 使 途 |
|----------|--|
| 1 研修参加旅費 | 受入国国内各地から、広く研修受講者を研修実施機関へ集めるための旅費（運賃・日当・宿泊料） |
| 2 教材費 | 現地語テキスト等の作成、印刷及び購入費 |
| 3 実習旅費 | 研修期間中に研修受講者が、関係プロジェクト、その他関連機関施設等を実習・見学するための旅費（運賃・日当・宿泊料） |
| 4 研修資材費 | 研修実施機関が実験、実習を行うために必要な消耗品、資材等の購入費 |
| 5 指導同行旅費 | 研修受講者の実習旅行に際し、指導教官が同行するための旅費（運賃・日当・宿泊料） |
| 6 特別講師謝金 | 大学、研究所等から講師を招き、特別講義等を行うための臨時謝金 |

プロジェクト基盤整備実施要綱

(昭和53年2月1日)
(国協達第1号)

改正: 昭和54年7月2日国協達第33号

(趣旨)

第1条 この要綱は、国際協力事業団(以下「事業団」という。)が行うプロジェクト基盤整備費に基づく基盤整備の実施に関し昭和52年通達(経)第45号に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 プロジェクト基盤整備費は、モデルインフラストラクチャー整備とパイロットインフラストラクチャー整備に係る工事費及び工事諸費をいう。

2 モデルインフラストラクチャー整備とは、農林業協力事業及び農林水産業に係る産業開発協力事業のプロジェクトの初期の段階において必要であり、かつ、モデル的な基盤となるインフラストラクチャーであつて、試験圃場、試験林、苗圃、孵化槽等及びこれらに関連する必要最小限の附帯施設の整備をいう。

3 パイロットインフラストラクチャー整備とは、農林業協力事業及び農林水産業に係る産業開発協力事業のプロジェクトの中間の普及活動において必要であり、かつ、改良技術の地域農民等への普及及び定着に不可欠なインフラストラクチャーであつて、圃場の整備及び造成、森林の整備及び造成、水産増殖・飼育池の整備及び造成並びにこれらに関連する附帯施設の整備をいう。

(要件)

第3条 モデルインフラストラクチャー整備(以下「モデルインフラ整備」という。)及びパイロットインフラストラクチャー整備(以下「パイロットインフラ整備」という。)は、次の各号に掲げる要件を満たす場合に限り行うことができるものとする。

- (1) 相手国政府又はそれに準ずるもの(以下「相手国政府等」という。)からの要望があるものであつて、かつ、相手国政府等がその費用を負担することが著しく困難であると認められること。
- (2) プロジェクトの効率的実施を図るうえで早急に整備することが必要であると認められること。
- (3) モデルインフラ整備の場合にあつては、カウンター・パートの訓練、技術の試験演示等

専門家の活動の拠点となるものであると認められ、パイロットインフラ整備の場合にあつては、地域農民等への改良技術の普及及びモデル的生産組織、普及組織の育成等普及活動の拠点となるものであると認められること。

(申請)

第4条 モデルインフラ整備及びパイロットインフラ整備に係る事業(以下「整備事業」という。)の申請は、海外事務所長(海外事務所が存在しない国にあつては当該プロジェクトの専門家。以下「海外事務所長等」という。)が行うものとする。

2 海外事務所長等は、申請に当たつて、当該整備事業に関し、相手国政府等及び専門家と調整を行うものとする。

3 海外事務所長等は、次の各号に掲げる書類を添付して総裁に申請するものとする。

- (1) 相手国政府等の要望書
- (2) 経費概算見積書
- (3) 工事設計書
- (4) その他総裁が必要と認める書類

(認定)

第5条 総裁は、申請書を審査し、当該整備事業が第3条の各号に掲げる要件を満たし、かつ、適当であると認める場合はこれを認定し、当該整備事業に係るプロジェクト基盤整備費の額を予算の範囲内で決定し、海外事務所長等に通知するものとする。

(支給及び会計事務処理)

第6条 プロジェクト基盤整備費は、契約担当役又は会計役(「役職員以外の者に会計役を委任する場合の取扱いについて」(昭和52年通達(経)第46号)に基づき会計役の業務の委任を受けた者を含む。以下「契約担当役等」という。)に示達し、又は資金前渡するものとする。

2 会計役は、プロジェクト基盤整備費の支給を受けた場合は、当該資金に係る銀行口座を開設し、他の前渡資金と区分して適正に経理するものとする。

(検査等)

第7条 契約担当役等は、整備事業に係る工事等の実施に当たつては、相手国政府等及び当該プロジェクトの専門家と協力し、必要に応じ施工の管理、監督を行うとともに、完了検査、既済部分検査等、検査を実施するものとする。

2 総裁は、前項に規定する契約担当役等の業務の一部を当該プロジェクトの専門家に委任することができるものとする。この場合において、委任を受けた専門家は、所管の契約担当役等に随時報告を行い、契約担当役等の指示を受けるものとする。

(役職員等の派遣)

第8条 前条に定めるほか、総裁は必要と認める場合、役職員をして、期間を限って会計機関に任命して現地に派遣し、契約行為等を行わしめ、又は専門家等を派遣し当該整備事業に係る工事等の管理、監督、検査等に当たらせて契約担当役等を補助させることができるものとする。

(報告)

第9条 契約担当役等は、整備事業が完了した場合は、速やかに整備事業の完了報告書を総裁に提出するものとする。なお、総裁は、整備事業の進捗状況に関し、適宜契約担当役等に報告を求めることができる。

(その他)

第10条 この要綱によりがたい場合、又は特別の事情が発生した場合は、契約担当役等は、総裁の承認を得てこの要綱の定めるところと異なる処理を行うことができるものとする。

附 則

この要綱は、昭和53年2月1日から施行する。

附 則 (昭和54年7月2日国協達第33号)

この達は、昭和54年7月2日から施行する。

プロジェクト基盤整備実施要綱の一部を改正する達を次のとおり定める。

昭和 57 年 12 月 14 日

国際協力事業団

総裁 有 田 圭 輔

国協達第 31 号

プロジェクト基盤整備実施要綱の一部を改正する達

プロジェクト基盤整備実施要綱（昭和 53 年国協達第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項及び第 3 項を次のように改める。

2 モデルインフラストラクチャー整備とは、プロジェクトの初期の段階において必要であり、かつ、モデル的な基盤となる次に掲げるインフラストラクチャーの整備をいう。

(1) 農林業協力事業及び農林水産業に係る産業開発協力事業における試験圃場、試験林、苗圃、孵化槽等及びこれらに関連する必要最小限の附帯施設

(2) 保健医療協力事業及び人口家族計画協力事業における試験浄化槽、試験井戸、試験検査場等及びこれらに関連する必要最小限の附帯施設

3 パイロットインフラストラクチャー整備とは、プロジェクトの中間の普及段階において必要であり、かつ、パイロット的な基盤となる次に掲げるインフラストラクチャーの整備をいう。

(1) 農林業協力事業及び農林水産業に係る産業開発協力事業における改良技術の地域農民等への普及及び定着に不可欠なインフラストラクチャーであつて、圃場、草地、森林、水産増殖、飼育池等の整備及び造成並びにこれらに関連する附帯施設

(2) 保健医療協力事業及び人口家族計画協力事業における保健衛生技術の地域住民等への普及及び定着に不可欠なインフラストラクチャーであつて、ヘルスポスト、検査実験場の整備及び造成並びに、これらに関連する附帯施設

第 3 条第 1 項第 3 号中「地域農民等への改良技術」の次に「あるいは地域住民等への保健衛生技術」を加える。

附 則

この達は、制定の日から施行し昭和 57 年 4 月 1 日から適用する。

昭和58年1月25日

関 係 部 長 殿

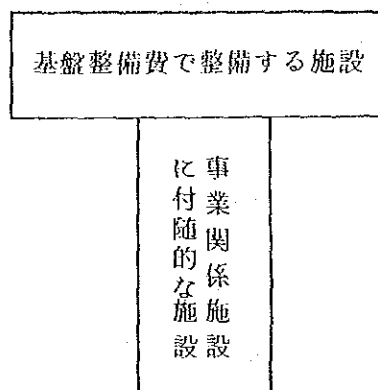
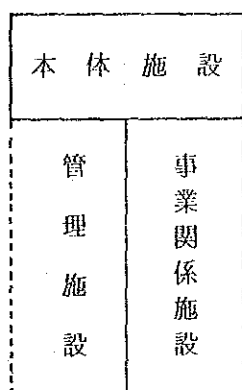
企 画 部 長

プロジェクト基盤整備実施要綱の運用のあり方について（通知）

昭和57年度において人口・家族計画協力費に（目）プロジェクト基盤整備費が認められたことに伴い「プロジェクト基盤整備実施要綱」（昭和53年国協達第1号）の一部改正（昭和57年国協達第31号）を行ったが、今回の改正により本基盤整備費で建物等の施設を建設する場合の本プロジェクト基盤整備実施要綱の運用にあたっては、下記の点につき十分留意ありたい。

記

1. プロジェクト基盤整備費により建物を建設する場合には、原則として一事業あたり5,000万円を越えないものとする。
2. プロジェクト基盤整備費による建物の建設は、技術協力を円滑に進めるために必要な専門家の技術移転活動の技術的拠点となる施設又は技術普及に最低限必要な施設であつて、プロジェクト目的達成のために本体施設を補完し、より効果的な技術指導、普及活動を促進するための付随的な施設であるものに限定されるものであつて、本来、本体施設に含まれるべき次の管理施設は含まないものとする。(下図参照)
 - (1) 事務室(職員の管理、事務の管理等行政事務を扱う施設)
 - (2) 会議室
 - (3) 宿泊施設
 - (4) その他管理施設に附帯する施設



昭和59年8月27日

各部・室・事務局長殿

企画部長

技術交換費の運用について

昭和59年度新規予算項目について(項)技術協力センター費、(項)保健医療協力費、(項)人口家族計画協力費、(項)農林業協力費、および(項)産業開発協力費の中に「技術交換費」が認められたことに伴い、その運用については下記のとおりとする。

(目的)

第1 技術交換費は、プロジェクト技術協力をより効果的に実施するため、従来より各プロジェクト毎に蓄積されて来た技術体系、技術開発の成果、技術問題解決のための諸方策及びプロジェクト運営上の諸方策に関し、同一地域諸国における同種プロジェクト及び補完的プロジェクトとの間で技術交換を行い、蓄積された技術の有効的活用を図っていくことを目的とする。

(実施方法)

第2 この実施にあたっては、かかる技術交換を目的としたプロジェクトを対象に、当該プロジェクトの専門家がカウンターパートとともに同種プロジェクト等を訪問し調査、意見交換を通じて行うものとする。

2. 技術交換費の支出費目及び使途は別表による。

(申請)

第3 本件の申請は、海外事務所長(海外事務所長が存在しない国にあっては当該プロジェクトのチームリーダー。以下「海外事務所長等」という。)が行うものとする。

2. 海外事務所長等は、次の各号に掲げる書類を添付して総裁に申請するものとする。

- (1) 技術交換計画書
- (2) 経費概算見積書
- (3) 任国政府機関が承認したことを証明する書類
- (4) その他総裁が必要と認める書類

(認定)

第4 総裁は、申請書を審査し適当であると認める場合は、予算の範囲内で技術交換費の支給

額を決定し、海外事務所長等へ通知する。

2. 1号でいう審査に当り、技術交換を実施しようとするプロジェクトを所管する担当事業部は、当該プロジェクトが技術交換を実施しようとする同種プロジェクト等と連絡・調整を行い、実施の適正及び可能性等につき調査することとする。

(支給及び会計事務処理)

第5 技術交換費は、海外事務所長等に示達又は資金前渡するものとする。

2. 海外事務所長等は、技術交換費の示達又は資金前渡を受けた場合は、他の資金と区別して適正に経理するものとする。

(報告)

第6 海外事務所長等は、各年度末に当該年度に係る技術交換実施精算報告書を総裁に提出するとともに、当該技術交換事業が完了したときは速やかに技術交換活動報告書を総裁に提出するものとする。

2. 総裁は、当該技術交換事業の進捗状況に関し、適宜海外事務所長等に報告を求めることができる。

(その他)

第7 技術交換費に関してこの基準によりがたい場合又は特別の事情が発生した場合は、総裁の承認を得て、この基準の定めるところと異なる処理を行うことができる。

別 表

| 支出費目 | 使 途 |
|----------|--|
| | ※1 ※2 |
| 1. 域内旅費 | 同一地域諸国に派遣する専門家及びカウンターパートに係る旅費(運賃、日当、宿泊料)を整理する。 |
| 2. 現地活動費 | 近隣諸国において行う技術交換に必要な活動費(調査費等)を整理する。 |
| 3. 送付料 | 開発した教材、成果品の交換等に必要な輸送料を整理する。 |

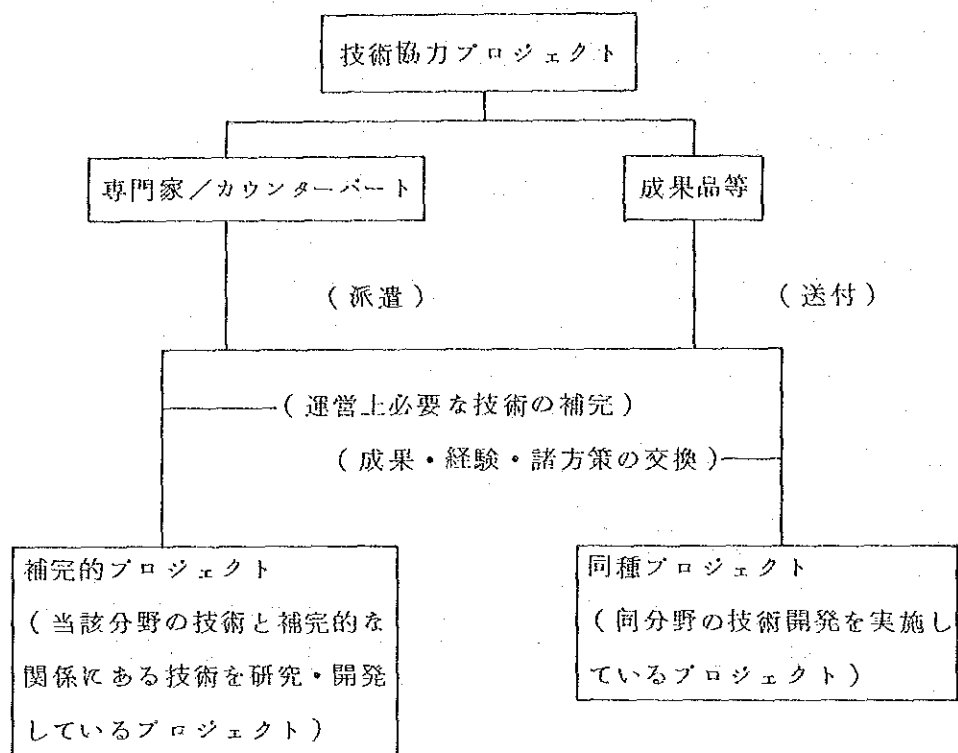
註1：同一地域諸国とは、「国名表記及び国の地域分類について」(通達(総)第55号)の規定する同一地域内の国をいう。

註2：旅費の額は、「専門家の任国外出張に係る旅費の額について」(通達(総)第17号)の規定するところによる。但し、その期間は30日を限度とする。

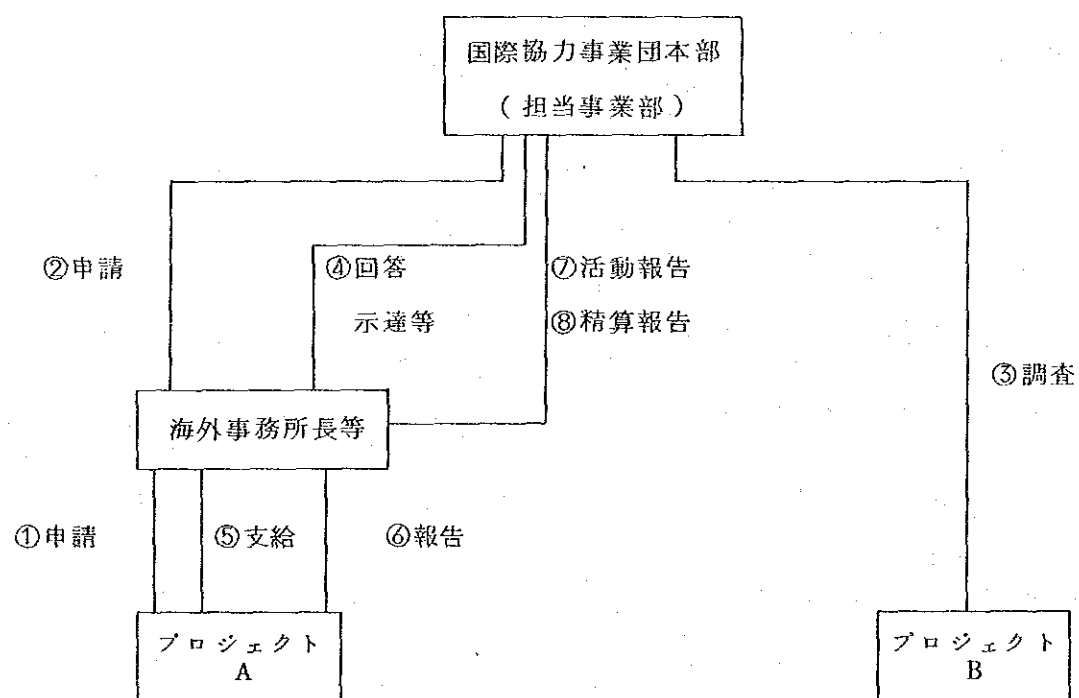
また、カウンターパートに係る旅費は、同行する専門家と同額とする。

別 表

技術交換費の実施形態



技術交換費の実施フロー



各部・室・事務局長 殿

企画部長

技術交換費の実施に係る留意事項について

先般、(項)技術協力センター費、(項)保健医療協力費、(項)人口・家族計画協力費、(項)農林業協力費及び(項)産業開発協力費において、昭和59年度予算で新たに認められ「技術交換費」についてのガイドライン(昭和59年8月27日付企画部長通知、「技術交換費の運用について」、以下「ガイドライン」という。)が定められたことに伴い、その実施に当たりの留意事項を下記のとおり取りまとめたので周知ありたい。

記

第1 ガイドラインの第1でいう「同種プロジェクト」及び「補完的プロジェクト」とは、次のものをいう。

- (1) 「同種プロジェクト」とは、当該プロジェクトと同種の技術の研究又は技術移転を目的として、同一地域内において、我が国を含む先進国又は国際機関が実施している、あるいは、実施したプロジェクトをいう。
- (2) 「補完的プロジェクト」とは、当該プロジェクトの効率的・効果的な実施にとって補完的な関係となる技術の研究又は技術移転を目的として、同一地域内において、我が国を含む先進国又は国際機関が実施している、あるいは、実施したプロジェクトをいう。

第2 ガイドラインの第2の1前半でいう実施方法については、次の各号に掲げる場合により実施されるものとする。但し、専門家とカウンターパートのその数は複数となってもよい。

また、特に必要と認められる場合は、訪問する同種プロジェクト及び補完的プロジェクトが複数国の複数プロジェクトにまたがってもよいものとする。

- (1) 当該プロジェクトの専門家とカウンターパートが出張する場合
 - (2) 当該プロジェクトの専門家が出張する場合
 - (3) 当該プロジェクトのカウンターパートが出張する場合
 - (4) 前述の(2)は、派遣国のカウンターパートの出張が困難な場合又は受入国がカウンターパートの入国を許可しない場合に限る。
 - (5) 前述の(3)は、原則として、開発途上国に所在する国際機関が実施しているプロジェクト(セミナー等への出席を含む)等の訪問の場合に限るものとする。
2. 専門家の派遣にあたっては、公用旅券の渡航先追加を行い、受入国への公用査証の取得

を行うものとする。但し、受入国への公用査証の取得が困難な場合には、一般査証でもよいものとする。

3. カウンターパートの派遣にあたっては、公用旅券の取得及び受入国への公用査証の取得を行うものとする。但し、公用旅券又は公用査証の取得が困難な場合は、一般旅券又は一般査証でもよいものとする。

第3 ガイドラインの第3でいう「技術交換計画書」の様式は別紙1のとおりとする。

第4 ガイドラインの別表でいうカウンターパートに係る旅費は、同行する専門家の旅費を限度とするが、当該国においてカウンターパートが所属する機関が旅費規程を有している場合には、原則として、同行する専門家の旅費の範囲内で当該規程に準拠するものとする。

また、カウンターパートに係る域内旅費の一部として、受入国での疾病・死亡に対処するための旅行保険（死亡の場合には保険金300万円を原則一研修員受入事業に準拠）を掛けることができるものとする。

別紙1

技 術 交 換 計 画 書

在外事務所長名 _____

1. 技術交換実施プロジェクト名
2. 技術交換対象プロジェクト等名
(国名、所在地、活動内容を具体的に記載のこと)
3. 対象の技術分野及び目的
(具体的に記載のこと)
4. 実施内容と期待される効果
(具体的に記載のこと)
5. 実施チームの構成
(氏名、専門分野、所属、職位を記載のこと)
6. 実施スケジュール

| 日順 | 月／日(曜) | 内 容 |
|----|----------|-----|
| | | |

7. 実施上の留意事項
(ビザ取得上の留意点等を具体的に記載のこと)
8. 添付書類
 - (1) 経費概算見積書
 - (2) 任国政府機関が承認したことを証明する書類
(本件技術交換事業に伴い、カウンターパートが不測の事故等に遭遇した場合の我が国及び受入国の免責につき言及のこと)

Ⅵ 技術協力と無償資金協力との連携

Ⅵ 技術協力と無償資金協力との連携

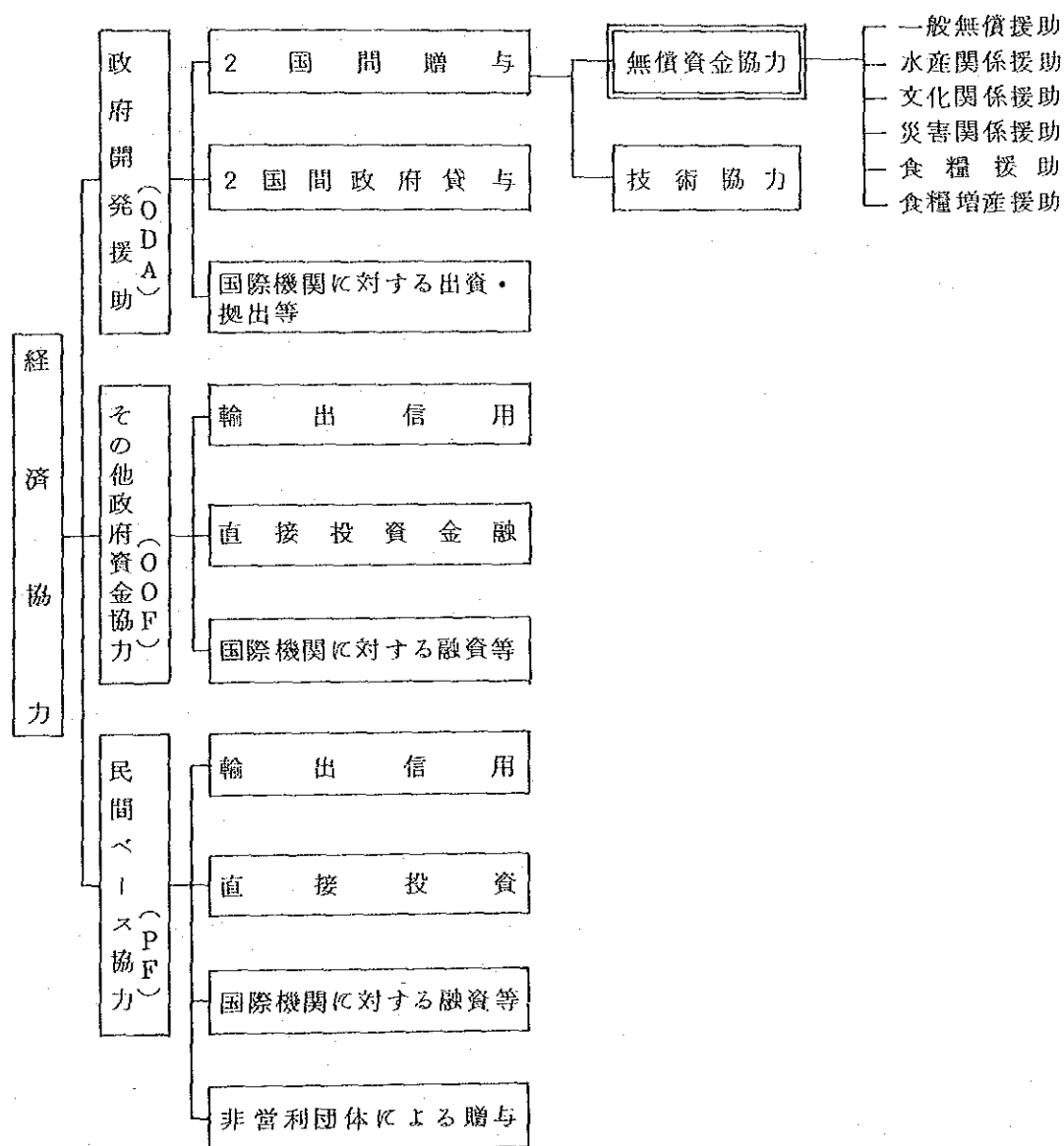
1 無償資金協力とは

(1) 無償資金協力の位置付け

無償資金協力とは、被援助国（開発途上国）に返済義務を課さないで資金を供与する形態のいわゆる経済協力を構成する政府開発援助（ODA）の重要な柱である2国間贈与のうち、技術協力として分類されるもの以外の贈与のことをさしている。

（参考図）

わが国の経済協力と無償資金協力の位置付け



(2) 無償資金協力の形態

わが国の無償資金協力は、原則的に資金供与の形態をとっており、わが国政府が資機材・設備等を調達してそれを直接供与するという現物供与の援助形態はとっていない。

無償資金協力を一言でいえば、開発途上国の経済・社会の発展のための計画に必要な資機材、設備および役務（技術）を調達するために必要とする“資金”を贈与する援助のことである。

わが国の無償資金協力による援助は昭和43年に開始され、以後今日まで、資金の量、援助の質ともに大幅に改善されており、かつ援助対象国も次第に拡大してきており、現在ではわが国政府開発援助を推進する重要な柱として、外交上果たす役割もますます大きくなっている。

(3) 無償資金協力の種類

わが国の無償資金協力の財源は、一般会計予算であるが大別すると、①一般無償援助、②水産関係援助、③文化関係援助、④災害関係援助、⑤食糧援助、⑥食糧増産援助の6種類に分類されている。このうち①より④までは経済開発等援助費として外務省所管により上記⑤と⑥は食糧増産等援助費として大蔵省が所管しその委託を受けて外務省によりそれぞれ実施されている。

なお、それぞれの援助の概要は次のとおりである。

① 一般無償援助

一般無償援助とは、技術協力以外の2国間無償援助のうち、水産、文化、災害、食糧のような特定の分野に対する援助以外の無償援助である。この中には、開発途上国の深刻な債務返済問題に対応するための債務救済援助が含まれる。

② 水産関係援助

開発途上国の水産振興に寄与するために、開発途上国の水産関係プロジェクトに協力して行う無償援助である。

③ 文化関係援助

開発途上国が文化財および文化遺跡の保存活用、文化関係の催し物開催ならびに教育および研究の振興のために使用する資機材の購入のために必要とされる資金を供与する援助である。

④ 災害関係援助

開発途上地域等における災害救済のために緊急に支出される援助で、食糧品、医薬品等の購入のための資金または直接救援物資を供与するという、きわめて人道的色彩の強い形態の援助である。通常は先方政府へ直接供与されるが、日本赤十字社、国際機関を通じて実施される場合もある。

⑤ 食糧援助

食糧不足に悩む開発途上国に対する食糧の援助で、日本は食糧援助規約と称される国際協

定にもとづき、米国、欧州共同体（ＥＣ）等他の食糧援助国との協調のもとで、この援助を実施しており、具体的には開発途上国が食糧（基本的に米）を購入するために必要とされる資金の供与である。食糧援助規約に基づくこうした食糧援助は、通称ＫＲ援助と呼ばれている。

㊦ 食糧増産援助

開発途上国における食糧増産のための自助努力を支援し、食糧不足問題の解決を図ることを目的に実施している援助で、具体的には肥料、農薬、農業機械等の購入のために必要な資金を供与する。この援助は、通称第２ＫＲ援助と呼ばれている。

無償資金協力事業の中で当事業団が関与するのは、一般無償援助および水産関係援助のうち技術協力と密接な関係を有する案件についてであり、昭和５９年度からは食糧増産援助についても同様に技術協力と関連する案件については、当事業団に実施促進業務が移管されている。

④ 無償資金協力の内容

① 一般無償援助

一般無償援助は開発途上国の経済、社会開発、民生の安定と福祉の向上に貢献することを目的としており、開発途上国の真のニーズに合致した基礎生活援助及び人造り援助に重点をおいている。具体的には、①医療・保健、②教育・研究、③農業、④民生・環境改善、⑤通信・運輸、⑥エネルギーなど経済的収益性が低く、開発途上国が自己資金あるいは借り入れ資金により投資することが比較的困難なもので、住民の生活水準の向上に直結している案件が対象となっている。

さらに、近年では、収益性があるプロジェクトである道路建設、橋梁建設のような社会経済インフラ案件とか文化・福祉分野の施設案件についても、被援助国の国情等を勘案しつつ取り上げられている。一般無償協力は予算額からみても、わが国の無償援助の中核をなしているといえる。

これまでの実績から、具体例を列挙すると次のとおりである。

① 医療・保健

1. 医療機材（放射線機器、レントゲン、手術器具、救急車、診療車、顕微鏡）
2. 病院建設（総合病院、小児病院、産科病院、母子病院）
3. 研究所建設（中央医療研究所、精神衛生研究所、熱帯病研究所、製薬研究所）
4. 医療・保健教育施設（看護学校、教育・訓練病院、医療技術学校、保健指導員訓練センター）
5. 医薬品供与（マラリアコントロール、デング熱、等感染症対策）

② 教育・研究

1. 職訓センター建設（家内産業訓練センター、電気・機械技術者訓練センター、ラジオ

・TV放送訓練センター、化学工業技術者訓練センター、職訓指導員訓練センター、航海訓練所)

2. 学校建設(小学校、高等学校、鉱山学校、農工大学、工科大学)

3. 研究所建設(海洋研究所、社会科学センター、鉱物分析センター、地質研究所、バイオマスエネルギー研究所)

4. 実験用機材(大学、高等学校、各種研究所用)

③ 農 業

1. 農業機材(トラクター、耕運機、揚水ポンプ、トラック)

2. 研究所建設(農業開発研究所、稲原種貯蔵研究所、農業普及技術者研究所)

3. 技術訓練センター建設(農業技術者センター、森林造成技術者訓練センター、精米技術訓練センター、農業普及センター、稲作機械センター)

4. かんがい施設建設

5. 食糧倉庫

④ 民生・環境改善

1. 給水施設建設(上水道)

2. 地下水開発(井戸掘さく機械)

3. 排水設備供与

4. 難民対策、被災民対策(職訓センター建設、他)

5. 消防機能強化(消防車、他)

⑤ 通信・運輸

1. 道路建設機材(パワーシャベル、ブルドーザー、グレーダー、ダンプトラック、散水車)

2. 輸送力増強(バス、トラック、ミニバスの供与)

3. 電気通信整備(電話網、衛星通信地上局建設、ラジオ放送局建設、TV局建設、番組製作センター建設)

4. 送配電網整備(配電線、送電線、変圧器の供与)

5. 橋梁建設

⑥ エネルギー

1. 発電器供与

2. 太陽電池供与

3. 小規模ダム建設

⑩ 水産関係援助

近年開発途上国においては、深刻化しつつある食糧問題に対処するため、農業生産の増大を図るとともに、動物蛋白の供給源として水産資源の開発利用を図るため、水産振興を重視

する傾向が強まっている。しかし、開発途上国は水産振興・漁業開発に必要な資金や技術・経験に不足していて、いまだに十分に開発利用し得ない状況にあることが多い。そこで、世界で最も進んだ水産技術と、豊富な経験を有するわが国に対して、その協力による水産開発を図りたいという数多くの要請が寄せられているわけである。このような要請に応えて、水産関係プロジェクトに対して無償資金協力を行うことは、開発途上国の経済および社会開発に寄与するとともに、漁業面における従来からの友好協調関係の維持・発展にも役立ち、きわめて有意義なことである。

これまでの実績から具体例を列挙すると次のとおりである。

1. 船舶供与（訓練船、漁船、救命艇、船外機）
2. 漁業機材供与（漁網、漁群探知機、発電機、冷蔵・冷凍庫、製氷器）
3. 漁業基地建設（棧橋、防波堤、流通加工センター、市場、倉庫）
4. 研究所等建設（養殖教育研究所、水産研究所、漁業学校）

㊦ 食糧増産援助

開発途上国の食糧問題の解決には、自助努力による食糧生産の増大が何よりもまず重要である。わが国はこうした自助努力を支援するため、これまで無償援助によって、食糧増産に役立つ各種の農業プロジェクトを実施してきている。さらに昭和52年度からは、新たに食糧増産援助としての予算措置を講じて、肥料、農薬、農機具などの農業物資を供与している。

① 実施の決定

援助対象国としては、食糧増産のための自助努力を行っている開発途上国（過去の例ではLLDC、MSAC諸国が多い）である。その選定にあたっては、相手国の要請に基づいて、その国の穀物の生産状況、食糧の自給率、本援助による農業物資供与の実績、わが国との関係などを考慮しつつ、当該要請国における食糧増産計画を検討し、わが国の援助物資が効果的に使用されると認められる場合に供与される。

なお、援助効果を長期にわたって維持するため、主にわが国の行っている農業技術協力との関連が重視されている。

② 見返り通貨の積立て

食糧増産援助においては、開発途上国の他の経済社会開発計画のローカル分の資金として役立てるため、被援助国の事情に応じて、わが国が供与する物資のFOB価額と等価額または3分の2の額を現地通貨で積立てることを被援助国に対して義務づけている。この見返り資金は、被援助国の農業開発を含む経済社会開発に寄与する事業のローカルコストに使用することにしており、使用対象事業の決定には、事前に相手国政府はわが国政府と協議を行っている。

③ 援助の実施

食糧増産援助の実施は、一般無償資金協力および食糧援助（KR援助）と同様である。

相手国政府は援助受け入れの大前提として、食糧増産計画の具体的内容（特に計画実施との関連で必要とする物資とその量）、援助物資供与対象地域（地域選定の理由および農業技術協力との関連）等のデータを、在外公館を通じ外務省に提出しなければならない。

(5) 無償資金協力の制度

わが国無償資金協力は一般会計予算にその財源を求めており、わが国財政法の定める単年度予算主義の制約を受ける。すなわち無償資金協力の各案件は原則として閣議決定の行われた会計年度内に、交換公文の署名から契約を経て最終的な支払いに至るまでの過程を完了しなければならない。

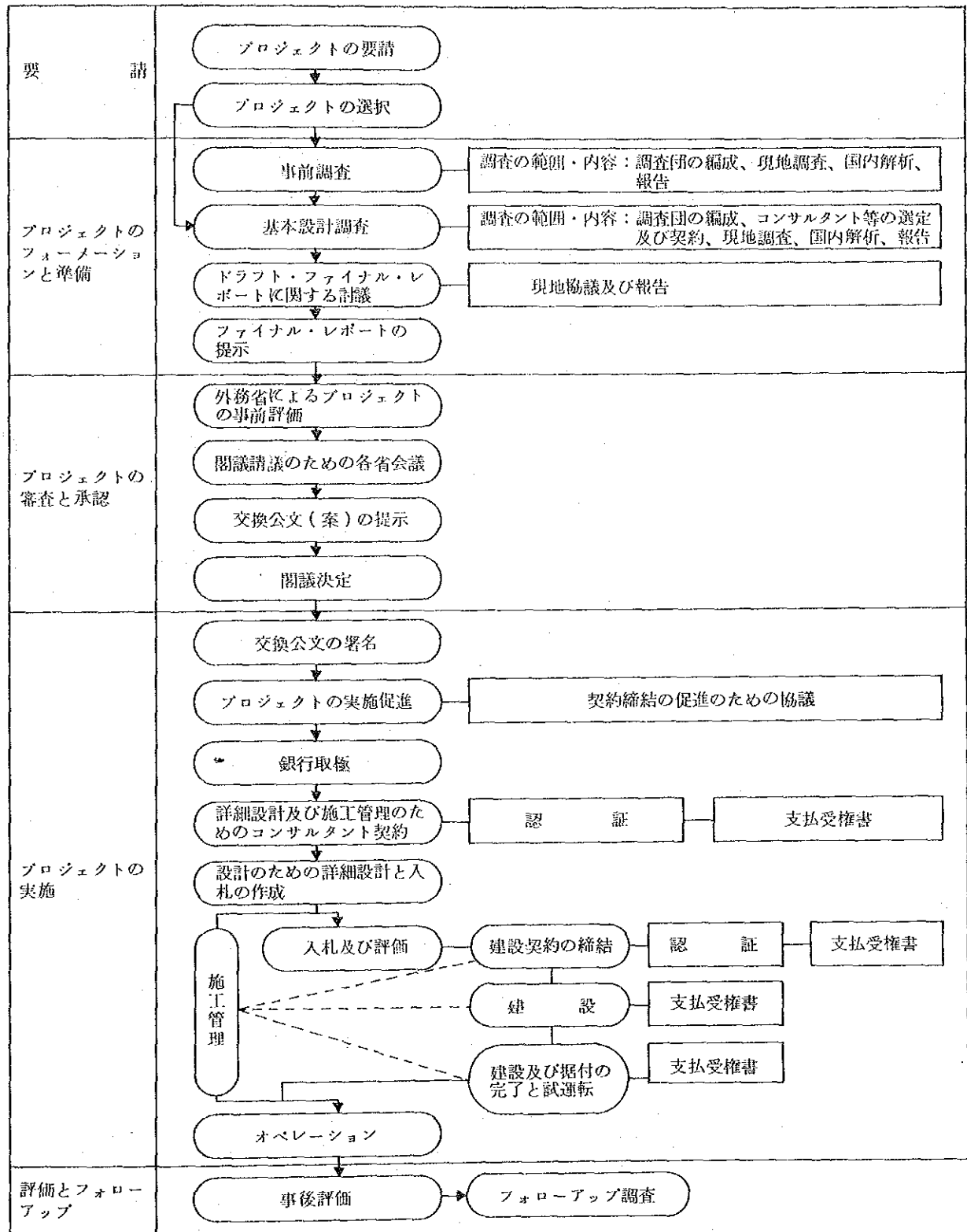
ただし、交換公文署名後に相手国側の事情や気候条件等やむを得ない事情により工期が遅延した等の場合には明許繰越制度により１年間に限って実施期間を延長できることとなっている。

更に最近では、一会計年度内において完了することが困難な大型案件も出てきているが、このような案件については、外務省が予め国庫債務負担行為の手続を行うことにより、３年間程度をかけて実施されることになっている。

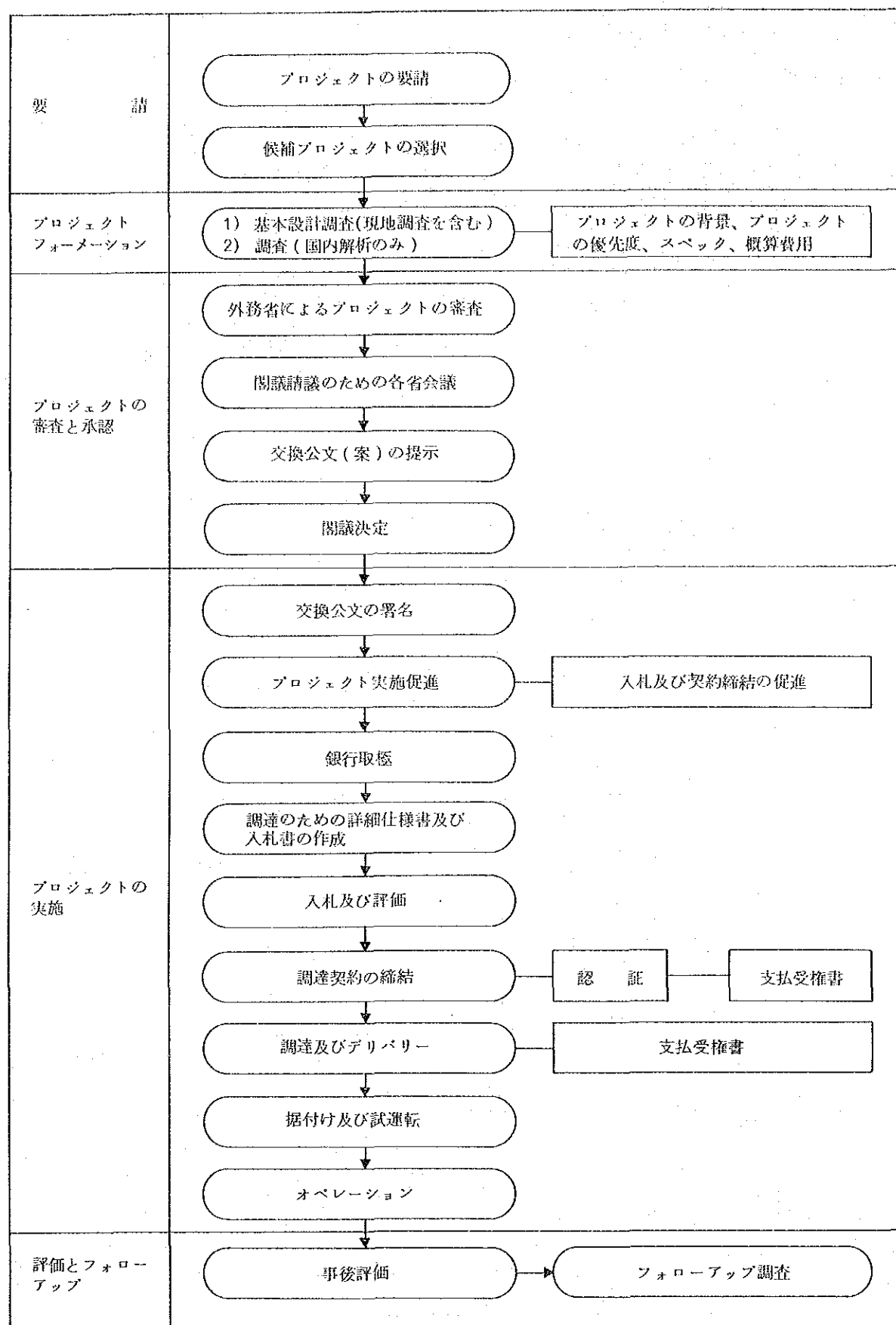
2 無償資金協力と技術協力との関連

(1) わが国無償資金協力の流れ

① 施設建設に係る標準的な流れ（船舶建造を含む）



② 物資、資機材及び役務調達に係る標準的な流れ



㊦ 標準的工事実施スケジュール

| 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|---|---------------------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|
| | 交換公文の署名 | | | | | | | | | | | |
| | 銀行取極 | | | | | | | | | | | |
| | 本邦コンサルタントとの契約締結 | | | | | | | | | | | |
| | 日本政府によるコンサルタント契約の認証 | | | | | | | | | | | |
| | 支払受権書の発給 | | | | | | | | | | | |
| | 支払受権書に基づく支払い | | | | | | | | | | | |
| | 詳細設計及び 入札図書の作成 | | | | | | | | | | | |
| | 相手国政府による 承認 | | | | | | | | | | | |
| | 入札準備 | | | | | | | | | | | |
| | 入札及び評価 | | | | | | | | | | | |
| | 本邦業者との建設契約締結 | | | | | | | | | | | |
| | 日本政府による建設契約の認証 | | | | | | | | | | | |
| | 支払受権書の発給 | | | | | | | | | | | |
| | 支払受権書に基づく支払い | | | | | | | | | | | |
| | 建設工事 | | | | | | | | | | | |

無償資金協力の実施

- (1) 援助目的、援助内容、供与資金額、供与期限等を取り決めた交換公文 (Exchange of Notes: E/N) が、わが国と相手国政府との間で署名交換される。
- (2) 相手国政府は、E/N に記載された無償援助資金の支払方法を定めるため、日本の公認外国為替銀行と銀行取極 (B/A) を締結する。
- (3) 相手国政府は、E/N に記載されたプロジェクト目的に必要な生産物及び役務を調達するため、本邦企業 (コンサルタント、建設会社、商社等) と契約を締結する。
- (4) 本邦企業が契約が履行した後、相手国政府が本邦企業へ支払うべき債務を日本政府が代わって支払う。

(2) 基本設計調査の概要

① 概 要

無償資金協力案件として実施されるためには相手国政府から要請のあった案件の内容を検討した上で、当該案件が施設建設案件及びこれに準ずるものについては国際協力事業団（JICA）が調査（通称「基本設計調査」という。）を実施し、援助の可否、及び援助内容、規模等のとりまとめをする。外務省は、その結果として大蔵省との協議（いわゆる実行協議）及び閣議を経て最終的に援助を行うことを決定すると相手国政府との間に当該援助に係る基本的事項につき、国際約束（交換公文）を取り交わす。

事業団の実施する基本設計調査は、一方でその国の経済発展に重要な役割りを果たす公共的な開発計画の立案に協力するもので、技術協力の一部である開発調査事業の一環として実施されている。

また、調査は(イ)本格調査実施の可否あるいは調査の実施方針を検討することを目的とした事前調査、(ロ)対象プロジェクトの概略設計ならびに事業費積算を行う本格調査（基本設計調査）及び(ハ)右調査報告書の相手国政府に対する説明・協議及び確認の各段階（ドラフトレポート説明）から成り立っている。（但し案件の熟度により(イ)～(ハ)の全てを行うとは限らない。）

② 調査団の業務

基本設計調査においては、技術的調査はもちろんのこと、当該案件の運営・管理面、経済面、財政面、実施組織面からも十分その内容を調査する必要がある。

① 事前調査

事前調査においては当該国の社会生活、習慣等を斟酌した上で(イ)先方関係機関の要請案件に関する基本的考え方、優先度の確認、(ロ)我が国の協力範囲、相手側に求める工事負担を含め我が国無償資金協力の内容についての説明、(ハ)本格調査に必要な資料の有無、入手可能性の調査、(ニ)要請案件に係るサイト及びその周辺地域の現地踏査等を行う。

② 本格調査（基本設計調査）

本格調査については通常コンサルタント（JICAと業務実施及び役務提供に関する契約を交したコンサルタント）ベースにより実施され、(イ)当該案件が当該国あるいは当該地域の社会・経済に対して及ぼす効果、(ロ)当該案件の相手国負担分が過重にならないための配慮、(ハ)当該地域の環境、施工法に見合った設計、(ニ)案件の実施段階で運営、維持管理が財政面、技術面からみて容易であるような配慮を行った上、以下のような段取りで調査している。

(a) 国内準備作業

要請の際に先方より提出された資料、情報等により援助を要請してきた背景、上位計画との関係位置付け、我が国の技術協力の必要性、他の先進国等による援助との関係を可能な限り事前に調査した上、当該調査の目的、内容、方法、確認を要する事項等をと

りまとめたインセプション・レポートを作成する。

なお、この際、できるだけ要請案件を実施するにあたって考えられる実行計画案を幾つか想定・策定し、先方と協議に入ることとしている。

(b) 現地調査作業

インセプション・レポートを相手国政府関係者に説明し、調査の枠組 (Scope of Work) を確定した上必要な資料収集・解析及び現地踏査 (必要に応じ側量作業等を実施する) を行い、当該案件の内容と、それに対する日本側の協力内容、相手国政府の負担内容を明確にした上、右諸事項につき相手国政府との協議を経て合意議事録 (Minutes of Discussions) を作成する。

なお、現地調査の終了時点で比較検討された幾つかの実行計画案のプライオリティ付けを含む現地調査結果をとりまとめたプログレスレポートを作成することが望ましい。プログレスレポートは調査概要報告書として帰国後開催される (通常は 10 日以内) 報告会等で提出・説明されるものである。

また、現地調査は JICA より派遣される調査団により行かれるもので、先方関係者と協議する場合や合意議事録及びプログレスレポートの作成にあたっては、要請案件の実施につき、日本政府のコミットメントととられないよう注意する必要がある。

この他、調査団の計画管理担当団員 (Coordinator) の役割りは、調査団の出発前に開催されるいわゆる各省会議の了解及び指示内容に基づいて調査団に示される業務範囲 (Terms of Reference) に対する管理義務とそれに伴う相手国政府関係者との調整業務及び我が国の無償資金協力の仕組み等の説明を主に担当するものである。

(c) 国内解析作業

現地調査等で収集した資料を分析・検討し、幾種類かの実行計画案について技術面、コスト面、経済・社会的効果、運営管理面あるいは財政面等から比較検討を行った上最適な計画案を作成し、その概略コストの算定及び事業評価を行う。

最後に、これらの作業が終了した段階で定型フォームによる要約報告書を提出し、関係者で協議、検討を行った上ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、必要に応じ相手国政府への説明、協議を経てファイナル・レポートを作成する。

(3) 実施促進調査

① 概 要

無償資金協力はここ数年来、量的にも地域的にも拡大してきているが、本協力を一層効率的かつ迅速に実施するため交換公文 (E/N) 締結後の実施促進事業の果たす役割りは重要である。この実施促進業務のうち技術協力と密接な関連を有する無償資金協力の契約促進等の業務については JICA が実施している。即ち、JICA は技術協力と密接な関連を有する

施設（船舶を含む）の整備（当該施設の維持及び運営に必要な設備及び資材の調査を含む）を目的として行われる無償資金協力のに係る契約、例えば相手国政府と本邦企業との間の契約、の締結に際し、調査、斡旋、連絡、その他必要な業務を行うとともに、それらの契約の実施状況に関し必要な調査を行うことになっている。

さらに58年10月よりは原則として2名以上の所員を擁するJICA事務所においてはE/N後の実施促進業務を一元的にJICAが行い、右に必要な被援助国政府との折衝もJICAが行うこととなった。（但し折衝内容が高度な政策的判断若しくは外交的配慮等を要する場合には従来通り本省・在外公館が行う。）

このようなJICAの役割については原則として援助案件の交換公文締結と同時に在外公館より被援助国政府に口上書を発出し、右を周知徹底することとなっている。

開発途上国は、我が国等からの援助により自国の社会経済開発を積極的に進めようとしている。しかしながら、これら諸国の行政能力等の問題もあり、過去の無償資金協力の例をみてもデイスバースが遅れがちなのが現実であり、無償資金協力の効率的かつ効果的实施、円滑な予算の執行（予算単年度主義との関連）の観点から調査、斡旋、連絡等の促進業務を行うことが益々必要となってきた。

このような状況をふまえ、JICAによる契約促進調査と実施状況調査が行われている。

⑩ 調査業務の内容

当該案件に対する無償資金協力の交換公文（E/N）が相手国政府と我が国政府との間で締結された後、相手国政府は供与資金により、プロジェクトの実施に必要な生産物及び役務を購入するため本邦企業と契約を締結することとなる。無償資金の供与期限は予算単年度主義との兼合いから、限られた期間であるため、この契約を迅速に締結せしめ援助を供与期間内に円滑に完了せしめる必要がある。実施促進のための調査とはこの目的のために実施されるものであり、具体的な調査業務は次のとおりである。

① 契約の締結促進のための調査

1) 先方政府に対し無償資金協力の仕組及び実施の手順につき説明

相手国の外務省（又はE/N署名権限官庁）はE/Nの内容につき理解していてもプロジェクトの実施機関には往々にして知らされていない場合もあるので実施機関にE/Nの内容をも必要に応じ説明する。

（説明項目及び要領）

- a) 供与限度額及び供与期限
- b) 使途及び供与条件
- c) 本邦企業との契約（円貨建）及び日本政府による認証
- d) 支払方法と手順
- e) 銀行取極（B/A）及び支払授権者

- (イ) 銀行取極の当事者である本邦公認外国為替銀行（以下「銀行」）は相手国政府が決定することになっているが、銀行のあっせんを相手国政府より求められた場合には1行に独占せしめないよう配慮すること。
- (ロ) 銀行の取扱い手数料は相手国政府と銀行との間で商業ベースで決定されるが（通常支払額の0.1%又は0.05%に加えA/P等の通知料として1件につき3,000円を計上している銀行が多い）この手数料は供与資金の中から支払われることは出来ないので相手国政府の予算措置が必要となるので、この旨、基本設計時又はE/Nの交渉時に予め相手国政府に同政府のとるべき措置と共に説明しておく必要がある。
- 1) 相手国のとるべき措置及び負担工事
- 2) E/N締結から援助完了までの実施スケジュールの協議
事前に暫定スケジュールを作成し先方と協議する。
- 3) 設計施工のためのコンサルタントの選定
- a) 設計施工管理のためのコンサルタントの選定
設計施工管理のためのコンサルタントの決定権は相手国政府は委ねられているが（但しE/Nに明記されている通り本邦コンサルタントに限る）、現行の無償資金協力のシステムでは無償資金の供与期限が通常単年度と非常に限られているため相手国政府が適当なコンサルタントを相手国の国内法により選定する時間的余裕がないこと、又相手国政府が基本設計に参加したコンサルタント以外のコンサルタントを選定した場合基本設計の変更ひいては建設コスト等の変更が生じる可能性があり、更に詳細設計に余分の時間、コスト等が生じる等の理由から、相手国政府に右の事情を説明し基本設計に参加した同一のコンサルタントを設計施工のためのコンサルタントとして採用せしめるものとする。
- b) コンサルタントの推せん状の発出
相手国政府よりその国の国内手続上コンサルタントの推せん状の発出を日本大使館又は国際協力事業団宛求められた際には、右推せん状を発出するものとする。
- 4) 入札業務に関する件
特別な理由がある場合を除き生産物及び役務の調達業者は入札により被援助国政府の責任に於いて決定されることを説明する（実際の入札業務はコンサルタントが被援助国政府の意を受けて代行する。）
- 5) 問題点の解決
実施促進上問題が生じた場合にその問題の解決につき先方と協議し助言を行う。
- ② 契約の実施状況調査
契約が締結された後、実施されるもので調査内容の概要は次のとおり。

- 1) 契約の履行状況、進捗状況のチェック
- 2) 工期の遅延の有無の確認
- 3) 先方負担工事の進捗状況のチェック
- 4) 問題が生じた場合にその問題の解決につき先方と協議し助言を行う。

(4) フォローアップ調査

① 調査の目的

過去に無償資金協力により供与された施設・機材等の一部は、供与後種々の問題点が指摘され、必ずしも供与目的通りに活用され、正規に作動しているとはいえないものもある。

このため調査団を援助受入国に派遣し、供与後の施設・機材等の使用状況を把握すると共に、必要に応じ調査により判明した問題点の解決について、日本側が行い得る対策に資することを目的とするフォローアップ調査が昭和57年度より実施されている。

② 調査結果とその対策

- ① 我が国無償援助の枠内での対処の可能性を検討する。
- ② 関係各課との協議の上研修員の受入、専門家の派遣、海外青年協力隊員の派遣等を行う。
- ③ 今後の無償資金協力の実施に本調査結果を有効に生かす。

参考資料 1

無償資金協力予算の推移

(単位：億円)

注：up率は対前年比(%)である。()内はJICA当件数である。

| 年度 項目 | 53 | | | 54 | | | 55 | | | 56 | | | 57 | | | 58 | | | 59 | | | 60 | | |
|-----------------------------|-------|-------------|---------------|-----|---------------|-------------|---------------|-------------|--------------|---------|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------|---------------|--------------|-------|-------------|---------|
| | 予算額 | JICA 担当分 | JICA 担当分 | 予算額 | JICA 担当分 | JICA 担当分 | 予算額 | JICA 担当分 | JICA 担当分 | UP 率 | JICA 担当分 | UP 率 | 予算額 | JICA 担当分 | JICA 担当分 | 予算額 | JICA 担当分 | JICA 担当分 | UP 率 | JICA 担当分 | UP 率 | 予算額 | JICA 担当分 | UP 率 |
| 経済協力 (目) 経済開発等 援助費 | 427 | 158 (21) | 33850 (33) | 569 | 33850 (33) | 625 (61) | 43125 (61) | 675 (73) | 108 (73) | 140.8 | 779 | 1134 (70) | 6952 (70) | 1138 | 862 | 1107 (81) | 75928 (81) | 1092 | 939 | 1087 (98) | 1084 (98) | 1069 | 1018 | 1084 |
| 一般無償 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水産無償 | 50 | 50 (10) | 60 (12) | 60 | 60 (12) | 66 (14) | 66 (14) | 71 (15) | 107.6 | 107.6 | 75 | 105.6 (11) | 75 (11) | 105.6 | 79 | 105.3 (15) | 79 | 105.3 | 83 | 105.1 (11) | 78.0 (11) | 987 | 87 | 988 |
| 災害無償 | 10 | - | - | 15 | - | 50 | - | 73 | 146 | - | 53 | 72.6 | - | - | 35 | 62.3 | - | - | 25 | 75.8 | - | 25 | 100.0 | - |
| 文化無償 | 3 | - | - | 6 | - | 9 | - | 11 | 122.2 | - | 13 | 118.2 | - | - | 16 | 123.1 | - | - | 18 | 112.5 | - | 20 | 111.1 | - |
| 計 | 490 | 208 (31) | 39850 (45) | 650 | 39850 (45) | 750 (75) | 49725 (75) | 830 (86) | 1107 (86) | 156.3 | 920 | 1108 (81) | 77020 (81) | 1113 | 990 | 1076 (96) | 85828 (96) | 1088 | 1065 | 1077 (109) | 8904 | 1150 | 1079 | - |
| 予算額に JICA分の 出庫 (例) | - | 425 | 613 | - | 613 | - | 663 | - | 82.1 | - | - | - | 83.7 | - | - | - | 84.7 | - | - | - | 83.6 | - | - | - |
| (目) 食糧増産等 援助費 他 | 21663 | - | 29826 | - | 29826 | 36667 | - | 45372 | 1237 | - | 49637 | 1094 | - | - | 53555 | 1079 | - | - | 530 | 99 | 2810 (18) | 5938 | 1120 | - |
| 合 計 | 70663 | - | 94826 | - | 94826 | 111667 | - | 128372 | 115 | - | 14163 | 1103 | - | - | 15255 | 1077 | - | - | 1595 | 1046 | 11714 | 17438 | 1098 | - |

JICA 担当分無償資金協力年度別・地域別・分野別集計表

(単位：億円)

| 年度 区分 | 53 | | | 54 | | | 55 | | | 56 | | | 57 | | | 58 | | | 59 | | | 60 | | |
|----------|----|-------|-------|----|-------|-------|----|--------|-------|----|-------|-------|----|--------|-------|----|--------|-------|------------|--------|-------|-----|--------|-------|
| | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % | 件数 | 供与額 | 構成比 % |
| ア シ ア | 14 | 101.5 | 48.9 | 19 | 219.5 | 55.1 | 28 | 239.25 | 48.1 | 35 | 386.6 | 56.7 | 37 | 491.74 | 63.9 | 49 | 533.22 | 63.6 | 64 | 766.57 | 65.4 | 63 | 803.12 | 59.7 |
| 中 近 東 | 1 | 8 | 3.8 | 5 | 32 | 8.0 | 3 | 29 | 5.8 | 7 | 44.5 | 6.5 | 7 | 59.33 | 7.7 | 7 | 74.13 | 8.8 | 10 | 93.64 | 8.0 | 10 | 108.21 | 8.1 |
| アフリカ | 8 | 58.5 | 28.1 | 14 | 96 | 24.1 | 30 | 145.5 | 29.3 | 31 | 166.5 | 24.4 | 24 | 130.37 | 17 | 29 | 172.91 | 20.6 | 34 | 195.22 | 16.7 | 62 | 504.39 | 22.6 |
| 中 南 米 | 5 | 26 | 12.5 | 5 | 41 | 10.3 | 7 | 58 | 11.7 | 7 | 57.3 | 8.4 | 7 | 69.56 | 9 | 5 | 33.42 | 4.2 | 11 | 75.62 | 6.5 | 13 | 82.79 | 6.2 |
| オセアニア | 3 | 14 | 6.7 | 2 | 10 | 2.5 | 7 | 25.5 | 5.1 | 8 | 26.8 | 4 | 6 | 19.2 | 2.4 | 6 | 22.6 | 2.8 | 8 | 40.25 | 3.4 | 9 | 45.61 | 3.4 |
| 農林水産 | 12 | 68.5 | 32.9 | 17 | 130 | 32.6 | 23 | 154.89 | 31.1 | 22 | 102.7 | 15.1 | 20 | 162.3 | 21.1 | 29 | 206.98 | 24.7 | 34 | 394.00 | 33.6 | 63 | 517.05 | 38.6 |
| 医療保健 | 6 | 48.5 | 23.3 | 13 | 89.5 | 22.5 | 15 | 117.3 | 23.6 | 25 | 253.3 | 37.2 | 24 | 276.35 | 35.9 | 20 | 223.62 | 26.7 | 27 | 261.24 | 22.3 | 15 | 143.12 | 10.6 |
| 教育研究 | 5 | 46 | 22.1 | 6 | 100 | 25.1 | 6 | 23 | 4.6 | 12 | 132.4 | 19.4 | 13 | 148.95 | 19.3 | 20 | 238.33 | 28.4 | 22 | 252.75 | 21.6 | 35 | 390.21 | 29.0 |
| 民生環境保全 | 3 | 14.5 | 7 | 6 | 49 | 12.3 | 13 | 113.06 | 22.7 | 15 | 116.5 | 17.1 | 16 | 121 | 15.7 | 13 | 84.8 | 10.1 | 16 | 115.00 | 9.8 | 20 | 156.54 | 11.6 |
| 交通運輸 | 5 | 30.5 | 14.7 | 3 | 30 | 7.5 | 16 | 89 | 17.9 | 14 | 74.8 | 11.2 | 8 | 61.6 | 8 | 14 | 84.55 | 10.1 | 28 | 148.41 | 12.7 | 26 | 137.20 | 10.2 |
| 総 計 | 31 | 208 | 100 | 45 | 398.5 | 100 | 75 | 497.25 | 100 | 88 | 691.7 | 100 | 81 | 770.2 | 100 | 96 | 838.28 | 100 | 127 | | | 157 | | |
| 供与国数 | 23 | | | 31 | | | 49 | | | 52 | | | 45 | | | 49 | | | 53 | | | 69 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ※貸付増進奨励を含む | | | | | |

年度別無償資金協力対象国上位10ヶ国（JICA相当分）

| 昭和55年度 | | | | | 昭和56年度 | | | | | 昭和57年度 | | | | | 昭和58年度 | | | | | 昭和59年度 | | | | | 昭和60年度 | | | | | | |
|--------|---------|------------|----|----|---------|------------|----|----|---------|------------|----|----|---------|------------|--------|----|---------|------------|----|--------|---------|------------|----|----|---------|------------|----|----|---------|------------|----|
| 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 | 順位 | 国名 | 金額 (億円) | 件数 |
| 1 | タイ | 4.8 | 2 | 1 | タイ | 72.4 | 5 | 1 | タイ | 96.01 | 9 | 1 | タイ | 99.25 | 12 | 1 | タイ | 131.14 | 12 | 1 | タイ | 123.99 | 7 | 1 | タイ | 123.99 | 7 | 1 | タイ | 123.99 | 7 |
| 2 | ビルマ | 4.008 | 5 | 2 | パキスタン | 52 | 6 | 2 | 中国 | 64.6 | 1 | 2 | 中国 | 72 | 1 | 2 | ビルマ | 95.08 | 7 | 2 | ビルマ | 89.43 | 5 | 2 | ビルマ | 89.43 | 5 | 2 | ビルマ | 89.43 | 5 |
| 3 | パングラダシム | 3.25 | 3 | 3 | パングラダシム | 46.5 | 5 | 3 | パキスタン | 55.2 | 5 | 3 | ビルマ | 62.64 | 5 | 3 | パキスタン | 97.90 | 4 | 3 | スリランカ | 86.70 | 6 | 3 | スリランカ | 86.70 | 6 | 3 | スリランカ | 86.70 | 6 |
| 4 | フィリピン | 2.787 | 3 | 4 | インドネシア | 43.4 | 4 | 4 | ビルマ | 52.6 | 3 | 4 | フィリピン | 59.5 | 5 | 4 | スリランカ | 84.82 | 7 | 4 | パキスタン | 85.42 | 6 | 4 | パキスタン | 85.42 | 6 | 4 | パキスタン | 85.42 | 6 |
| 5 | スリランカ | 2.6 | 3 | 5 | フィリピン | 39.5 | 4 | 5 | スリランカ | 51.73 | 3 | 5 | インドネシア | 57.06 | 4 | 5 | フィリピン | 90.96 | 7 | 5 | フィリピン | 80.69 | 5 | 5 | フィリピン | 80.69 | 5 | 5 | フィリピン | 80.69 | 5 |
| 6 | インドネシア | 2.0 | 3 | 6 | スーダール | 35 | 3 | 6 | フィリピン | 46.5 | 4 | 6 | パキスタン | 55.4 | 4 | 6 | インドネシア | 71.50 | 6 | 6 | インドネシア | 90.02 | 6 | 6 | インドネシア | 90.02 | 6 | 6 | インドネシア | 90.02 | 6 |
| 6 | エジプト | 2.0 | 1 | 7 | スリランカ | 32 | 1 | 7 | スーダール | 43.7 | 3 | 7 | スリランカ | 44.99 | 5 | 7 | パングラダシム | 71.50 | 6 | 7 | パングラダシム | 77.59 | 6 | 7 | パングラダシム | 77.59 | 6 | 7 | パングラダシム | 77.59 | 6 |
| 8 | パキスタン | 1.8 | 3 | 8 | ビルマ | 27.1 | 2 | 8 | ペルー | 57 | 2 | 8 | スーダン | 39.6 | 4 | 8 | 中国 | 54.00 | 3 | 8 | 中国 | 58.01 | 7 | 8 | 中国 | 58.01 | 7 | 8 | 中国 | 58.01 | 7 |
| 8 | タンザニア | 1.8 | 1 | 9 | エジプト | 25 | 2 | 9 | パングラダシム | 28.3 | 3 | 9 | パングラダシム | 38.17 | 7 | 9 | スーダン | 50.51 | 5 | 9 | スーダン | 55.01 | 6 | 9 | スーダン | 55.01 | 6 | 9 | スーダン | 55.01 | 6 |
| 10 | ルワンダ | 1.35 | 1 | 10 | 中国 | 23.2 | 1 | 10 | スーダン | 24.55 | 5 | 10 | エジプト | 28.53 | 2 | 10 | スーダン | 46.94 | 5 | 10 | スーダン | 52.35 | 5 | 10 | スーダン | 52.35 | 5 | 10 | スーダン | 52.35 | 5 |

食糧増産援助（第2KR）の年度別地域配分（昭和55年度～昭和60年度）

（単位：百万円）

| 年 度 | 地 域 | | ア ジ ア | 太 平 洋 | ア フ リ カ | 中 近 東 | 中 南 米 | 計 |
|--------|--------------------|-----|-------|----------------|--------------------|------------------|------------------|-------------------|
| | 金 額 | 国 数 | | | | | | |
| 昭和55年度 | 19,600 (81.7) | 9 | — | — | 2,250 (9.4) | 800 (3.3) | 1,350 (5.6) | 24,000 (100) |
| 昭和56年度 | 19,700 (75.8) | 8 | — | 200 (0.8) | 3,200 (12.3) | 1,800 (6.9) | 1,100 (4.2) | 26,000 (100) |
| 昭和57年度 | 21,400 (73.3) | 8 | — | — | 3,700 (12.7) | 2,500 (8.6) | 1,600 (5.4) | 29,200 (100) |
| 昭和58年度 | 22,550 (69.4) | 10 | — | 200 (0.6) | 5,050 (15.5) | 2,700 (8.3) | 2,000 (6.2) | 32,500 (100) |
| 昭和59年度 | 23,300 (67.6) | 11 | — | — | 7,600 (22.0) | 1,700 (4.9) | 1,900 (5.5) | 34,500 (100) |
| 昭和60年度 | 24,400 (64.2) | 12 | — | — | 10,700 (28.2) | 500 (1.3) | 2,400 (6.3) | 38,000 (100) |

参考資料 5

形態別実績（一般無償及び水産無償）

（単位：億円、％）

| 会計年度 区分 形態 | 5 8 年 度 | | | 5 9 年 度 | | | 6 0 年 度 | | |
|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|---------------------|-----------------|---------------------|
| | 一 般 | 水 産 | 計 | 一 般 | 水 産 | 計 | 一 般 | 水 産 | 計 |
| 施設建設 | 538.11 (61.7) | 51.11 (64.7) | 589.22 (61.9) | 581.08 (62.7) | 39.80 (51.0) | 620.88 (61.8) | 590.37 (57.7) | 49.94 (57.4) | 640.31 (57.6) |
| 機材供与 | 272.67 (31.2) | 27.89 (35.3) | 300.56 (31.6) | 282.82 (30.5) | 38.20 (49.0) | 321.02 (31.9) | 367.25 (35.9) | 37.06 (42.6) | 404.31 (36.4) |
| 債務救済 | 61.92 (7.1) | — — | 61.92 (6.5) | 62.77 (6.8) | — — | 62.77 (6.3) | 66.24 (6.4) | — — | 66.24 (5.0) |
| 計 | 872.70 (100.0) | 79.00 (100) | 951.68 (100.0) | 926.67 (100.0) | 78.0 (100) | 1,004.67 (100.0) | 1,023.86 (100.0) | 87.0 (100) | 1,110.86 (100.0) |

（注）一 案件中に施設建設及び機材供与の両形態がある場合は、施設建設案件を含む。
施設建設のための実施設計のみの案件は、施設建設案件を含む。

所得水準別実績（一般無償の金額による比較）

（単位：％）

| 年 度 | 5 3 | 5 4 | 5 5 | 5 6 | 5 7 | 5 8 | 5 9 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 所得水準 | | | | | | | |
| L L D C | 2 7. 2 | 2 9. 9 | 2 7. 3 | 3 0. 4 | 2 5. 9 | 2 2. 2 | 2 6. 7 |
| L L D C + M S A C | 7 1. 4 | 7 0. 8 | 6 7. 0 | 6 3. 2 | 6 3. 0 | 7 3. 0 | 6 0. 6 |
| そ の 他 | 2 8. 6 | 2 9. 2 | 3 3. 0 | 3 6. 8 | 3 7. 0 | 2 7. 0 | 3 9. 4 |

Ⅶ プロジェクトからの報告事項

Ⅶ プロジェクトからの報告事項

1. 目 的

プロジェクト方式技術協力は、専門家派遣による技術移転活動を中心にして、協力が推進されており、プロジェクト協力の中核的存在である。事業団では専門家業務活動の報告を受け、プロジェクトの運営管理に資すると共に、専門家の業務活動を記録として整備し、技術協力の役に立たせることをねらいとしている。

従って、専門家は次の区分によって定期的に本部に報告書を作成して送付しなければならない。

2. 報告書の区分

| 報 告 書 名 | 報 告 書 筆 者 | 提出時期 |
|-----------------|-----------|-------|
| ①業務状況報告書 | リーダー、調整員 | — 四半期 |
| ②業務日誌 | 調整員 | |
| ③業務実績表 | リーダー、調整員 | |
| ④専門家報告書 | 各専門家 | |
| ⑤カウンターパート配置状況表 | リーダー | 年1回4月 |
| ⑥機材の利用・管理状況表 | リーダー | 年1回4月 |
| ⑦事務連絡 | リーダー | 随時 |
| ⑧年次報告書 | リーダー | 年1回4月 |
| ⑨配属機関への報告書（英文等） | リーダー又は調整員 | 年1回 |

3. 各種報告書の様式

各種報告書の報告様式は、以下のとおりとする。

- ① 業務状況報告書……指定様式あり
- ② 業務日誌……指定様式
- ③ 業務実績表……T S I に記載される実施項目ごとに業務の成果と進捗状況を要約する。
- ④ 専門家報告書……専門家分野ごとに担当する専門家が技術移転活動状況、成果、問題点、次期計画、技術情報等を具体的にまとめる。
- ⑤ カウンターパート……4月1日時点における各事業別カウンターパートの配置状況（氏名、職名、配属月日、業務内容、日本研修の有無等）及び組織図について報告する。日本における研修受入れの参考資料としても

活用するので報告したのち、変更が生じた場合は、事務連絡により報告する。

- ⑥ 機材の利用・管理……年度末現在における供与機材（原則として160万円以上）の管理状況表
管理、利用状況について従前の様式により報告する。（但し、車輛類はすべて対象とする。）

これらは、各年度の供与機材の仕様書作成、機材故障した時の対応の参考資料として活用される。

- ⑦ 事務連絡……従前のとおり、指定様式あり。

- ⑧ 年次報告書……指定様式あり

- ⑨ 配属機関への……少なくとも年1回、英文等をもって、業務活動状況、成果、実施報告書
上改善を必要とする事項、問題点等をまとめ、配属機関長へ報告する。

なお、研究プロジェクト等でカウンターパートと共同で科学技術報告書などをまとめる場合は重複をさける。

以下、詳しくは「プロジェクト方式技術協力報告書作成指針」を参照していただきたい。